平成29年第3回滝川市議会定例会（第15日目）

平成29年 9月20日（水）

午前 9時58分 開 議

午後 2時46分 閉 会

○議事日程

- 日程第 1 会議録署名議員指名
日程第 2 一般質問
日程第 3 報告第 4号 株式会社滝川振興公社の経営状況について
日程第 4 報告第 5号 株式会社滝川グリーンの経営状況について
日程第 5 報告第 6号 監査報告について
報告第 7号 例月現金出納検査報告について
日程第 6 常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○出席議員（18名）

1番	三上裕久君	2番	堀重雄君
3番	館内孝夫君	4番	清水雅人君
5番	山本正信君	6番	安楽良幸君
7番	本間保昭君	8番	田村勇君
9番	井上正雄君	10番	水口典一君
11番	小野保之君	12番	渡邊龍之君
13番	木下八重子君	14番	山口清悦君
15番	柴田文男君	16番	荒木文一君
17番	関藤龍也君	18番	東元勝己君

○欠席議員（0名）

○説明員

市 長	前田康吉君	副 市 長	千田史朗君
教 育 長	山崎猛君	監 査 委 員	宮崎英彰君
会 計 管 理 者	田湯宏昌君	総 務 部 長	中島純一君
市民生活部長	館敏弘君	保健福祉部長	国嶋隆雄君
産業振興部長	長瀬文敬君	産業振興部次長	南均君
建設部長	高瀬慎二郎君	建設部次長	山崎智弘君
市立病院事務部長	椿真人君	教育部長	田中嘉樹君
教育部指導参事	栗井康裕君	監査事務局長	加藤孝昭君

総務課長 鎌田清孝君
財政課長 堀之内孝則君

企画課長 深村栄司君

○本会議事務従事者

事務局長 竹谷和徳君
書記 村井理君

書記 菊田健二君
書記 壽永美和君

◎開議宣告

- 議長 ただいまの出席議員数は、18名であります。
これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 会議録署名議員指名

- 議長 長 日程第1、会議録署名議員指名を行います。
会議録署名議員は、議長において館内議員、清水議員を指名いたします。

◎日程第2 一般質問

- 議長 長 日程第2、前日に引き続き一般質問を行います。
なお、この場合6名の方の質問が既に終了しておりますので、プリントの順位7番目の方の質問に入ります。
質問、答弁ともに要点を簡潔にするようお願いいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようご留意願います。
三上議員の発言を許します。三上議員。
○三上議員 おはようございます。公明党の三上でございます。それでは、通告順に従いまして質問させていただきます。

◎1、水害対策

- 1、避難行動要支援者の避難支援について
- 2、洪水ハザードマップについて
- 3、河川敷施設の増水対応について

一昨日の台風18号、滝川にとっては被害が最小限におさまったということで、安堵しているところでもあります。ただ、この災害はいつ来るかわかりません。そのための万全の備えをしておかなければならないということで、きょうは水害対策について伺いたいと思っております。

まず、避難行動要援護者の支援状況について伺っていきたくと思いますが、平成22年だったでしょうか、平成22年に要援護者リストというのが町内会に配付されました。その後は加除されているのでしょうか、亡くなられた、あるいは引っ越しされたとかということで逐一報告らしきものが来ておりました。ただ、全体的に見てどの程度連絡が来ているのかということも把握できなかった状況にあります。そこで、伺います。避難行動要援護者リストについて、今現状加除はどの程度進んでいるのか伺いたいと思います。

- 議長 長 三上議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。
○総務部長 おはようございます。三上議員のご質問に答弁をさせていただきますが、避難行動要支援者リストにつきましては、平成25年に災害対策基本法改正により、市町村で整備が義務づけ

られているところでございます。これに基づいて、滝川市においても整備を行っているという状況でございますが、加除等につきましては定期的に行っており、住民基本台帳の情報に係るものについては月1回、介護情報に係るものについては週1回、障がいあるいは特定疾患等の情報等については年1回、関係部署並びに関係機関より情報提供を受け、更新をしているところでございます。

以上です。

○議長 長 三上議員。

○三上議員 そのリストの加除については、定期的に更新されているということでありませうけれども、それは滝川市が把握するものであって、協力する町内会とか、あるいは民生委員とか、そういった方々にはその情報というのは届いているのでしょうか。

○議長 長 三上議員、もう要旨の2に入ったということによろしいですか。

○三上議員 いいえ。

○議長 長 総務部長。

○総務部長 町内会長等からのリストにつきましては、あくまでも交付申請があった場合に交付するという形になってございますので、町内会長さんから交付申請があった場合は可能な限り最新の情報で提供できるような体制となっております。

以上です。

○議長 長 三上議員。

○三上議員 それでは、その都度、都度申請しなければ新しい情報は入手できないということですか。

○議長 長 総務部長。

○総務部長 先ほどの答弁でも申し上げましたが、異動は月1回あるいは週1回、さまざま異動してきておりますので、あくまでも最新情報ということを考えて、防災計画上也申請に基づいてリストを交付するという形になっておりますので、今議員がおっしゃられたとおりということになるかと思っております。実際28年度、前年度ですけれども、町内会あるいは関係団体からそのリストの申請というのは年間大体55件程度いただいていると、ですからその申請に基づいてリストを交付していると。それ以前にリストを受けて、それを町内会でみずから訂正してと申しますか、更新して使われている町内の方も当然中にはおられると思っておりますが、最新の情報として申請があった件数はただいま申し上げた件数でございます。

以上です。

○議長 長 三上議員。

○三上議員 申請のあったところには情報を提供しているということですね。

それでは、次の質問なのですが、町内会、民生委員の協力体制の確立ということで伺いたいと思っておりますけれども、1995年の阪神・淡路大震災の際、自助、共助という部分は97.5パーセントであったと、公助、いわゆる行政がする部分については2.5パーセントという結果が出ております。自助、共助、自分たちで何とかする、あるいは周りの者が助け合う、こういったことが非常に大事になってくると思っております。そういったことで、町内会の協力だとか、あるいは民生委員さん

の協力だとか、そういったことを早急に急いでいかなければならない。それで、現状についてはその協力体制についてどのような状況になっているのか伺いたと思います。先ほどは申請された町内会は55件ということですがけれども、それだと全市を賄うわけにいかないと思います。現状を伺いたと思います。

○議 長 総務部長。

○総務部長 避難行動要支援者への取り組みにつきましては、平成22年から24年までの3年間で全ての町内会長宅を訪問し、対象となる方の個別プランの作成など、説明を行ってきたところがございます。また、防災通信や町内会等の要請を受けて、出前講座の実施や支援計画への策定アドバイスを行ってきたところがございます。また、平成26年には個別プラン未策定の町内会に対して個別プラン策定についてお願いをしてきたところでもございます。今後におきましても個別プラン未策定の町内会への働きを行いながら、策定率の向上に努めるなど要支援者への支援について体制を固めてまいりたいというふうに考えております。今議員おっしゃられたとおり、自助、共助の助け合いといいますか、これはますます重要になってきておりますので、町内会等への働きかけあるいは協力というのはやはり重要だという認識も持っております。これからということになりますが、10月の12日に町連協さんが主催の防災研修会を実は予定をしております。これは、連合町内会あるいは単位町内会の皆様方にご案内を申し上げ、防災の状況、あるいはお願い等もその際にさせていただこうというふうに考えておりますので、今後こういった支援プラン等についてもふえていっていただきたいという思いを持って、ぜひそういった場も活用しながらPRを続けていきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○議 長 三上議員。

○三上議員 町内会とかの協力をもう少し広げるためには、私は要援護者支援リストを入手するために協力する側から申請するというのがちょっとネックになっているのではないかなと思っております。個人情報問題はありますが、そのことが広がりや欠くのだと思いますけれども、いかがでしょうか。

○議 長 総務部長。

○総務部長 議員おっしゃられるとおり、その課題は毎年町連協との市長を囲んだまちづくり懇談会の中でも、高齢者の見守りというテーマで今町連協さんは事業を進めていく中で、そういった意見の中でもそのお話は実は出ています。ただ、個人情報という部分が一つネックになっているというのは議員がおっしゃられたとおりなのですが、個人情報というのはこういった災害等については非常に有効だというふうには考えておりますが、逆に会員の方からすると必要以上の情報が出るという部分に対しての課題も一方ではありますので、この辺のバランスを考えながら、今後どういった手法をとることによってもっとその辺が簡便にできるのか、あるいは個人情報等についてもどういった課題をクリアすることによってそういった懸念が払拭されるのかという部分についても十分検討しながら進めていきたいというふうに考えておりますが、現状先ほど申し上げた中で進めているという点についてはご理解をいただきたいというふうに思います。

以上です。

○議 長 三上議員。

○三上議員 それでは、次の質問に移りたいと思います。

洪水ハザードマップについて伺いたいと思います。昨日も答弁でありましたけれども、市民への周知というのは徹底されているのか、この辺が非常に大事だと思うのです。いざ災害になったときに果たしてどこに避難すればいいのかということが重要なことだと思いますので、徹底されているかどうか、現状を伺いたいと思います。

○議 長 総務部長。

○総務部長 洪水ハザードマップの関係についてのご質問でございますが、現在配付しておりますハザードマップにつきましては、平成14年に公表された浸水想定区域をもとに作成をし、平成18年に全戸配布をしたほか、また転入をされた方々にも届け出の際に配付をしており、また本市の公式ホームページでも公開をしているところでございます。水防法の改正により、浸水想定区域が計画規模である100年に1度の水害想定から最大規模が1,000年に1度の水害想定に変更になったことを受け、館内議員の答弁の中でも若干触れましたが、石狩川及び空知川の浸水想定区域が公表され、本年8月にそれらの重ね図が公開されたところでございます。これを受けまして、9月1日の本市の地域防災計画の見直しの中で、最大規模の浸水想定区域図を掲示するとともに、洪水時の指定緊急避難場所となっていた滝川高等学校が最大規模になったことで新たに浸水想定区域に入ったことを受け、指定緊急避難場所の指定を解除したところでございます。現在最大規模の浸水想定区域図につきましては、先ほど申し上げましたとおり市の公式ホームページで周知を図るとともに、避難所の変更についても広報たきかわの9月号の広報紙で周知していたところでございます。また、防災通信については毎回避難所等については掲載をして市民周知を図っているところでございますが、来年度から最大規模の浸水想定区域図をもとに新たな洪水ハザードマップの作成に取りかかっていく予定となっているところでございます。

以上です。

○議 長 三上議員。

○三上議員 市のほうでは、いろんな手段を使いながら市民周知を図っているということでありませう。ただ、災害のときというのは平常心ではいられないというのがありますので、その辺を十分加味しながら、機会あるごとにそれを訴えていかなければいけないと思っております。

それでは、次の質問なのですが、次の質問は避難所をどのようなことで割り振っているのかということなのですが、昨日の答弁でもある程度わかりましたので、ここは割愛したいと思います。

3番目です。地域に割り振られた避難所、ここに地域の方が全戸避難するということは余り考えられないかもしれませんが、その避難所に全ての世帯が避難した場合に収容できるのかということを懸念するのです。その辺はどのようになっておりますでしょうか。

○議 長 総務部長。

○総務部長 避難所の収容人数につきましては、地震あるいは洪水の災害の状況ごとによって変わるものというふうに考えております。石狩川、空知川の堤防の越流あるいは破堤などによる洪水について

は、浸水想定区域にお住まいのおおよそ2万人の方の避難が想定されると。その方々の受け入れをする避難所につきましては、浸水想定区域以外にある避難所というふうになりますので、収容可能な規模は約1万8,000人となります。当然2,000人不足するという部分が考えられますが、避難所が不足するという場合には防災協定を締結しております國學院大學北海道短期大学部、滝川テクニカルセンターなどの協定を結んでいる施設において現状確保が可能というふうに考えているところでございます。また、避難されている方のうち、例えば知人宅あるいは親戚宅、お子さんの家というような方も中にはおられることを考えれば、現状避難所あるいは防災協定を結んでいる施設等で十分対応が可能ではないかというふうに考えているところでございます。また、地震や大規模な火災の場合の避難所の受け入れ人数につきましては、全市民の約75パーセントの方が避難することができるというふうに考えております。地震、火災で市内全域に被害が及ぶということは極めて少ないというふうには考えておりますが、万が一全市民が避難しなければならないというような状況が生じるということになれば、そもそも市内の避難所も大きくダメージを受けているだろうというふうに考えておりますが、こういった甚大な被害が起きる場合につきましては、敷地の広い学校等の大きな土地を有する指定緊急避難場所へ逃げてください、国あるいは道の支援を受けながら避難所の開設というような運びになっていくのではないかと考えております。

以上です。

○議長 三上議員。

○三上議員 なかなかそういう大規模な災害というのは想定できないのかもしれませんが、指定された避難場所に避難するときに、徒歩で行けるところなのか、車で移動しなければならないのか。東町、緑町は、東小学校を越えたスポーツセンターになっております。これは、徒歩ではなかなか難しいです。車で避難した場合にはそこへ殺到するわけです。そういったことも想定しておかなければなりません。そういったことも考慮しながら、市民の皆さんにわかるようにふだんから説明しておかれる必要があるだろうと思っております。

次の4点目の質問なのですが、先ほどの一人一人の支援プランがありますけれども、私がよくわからないのは、要援護者に対して支援する方、これは誰が誰をというふうに町内会では決まっていると思います。行政としては、どの職員がどの町内会とか、そういったことは決まっているのでしょうか。

○議長 総務部長。

○総務部長 要支援者への支援、誰がどこに支援をするのかというようなご質問だと思いますが、まず冒頭議員がおっしゃられたとおり、自助、共助、公助の中で地域でお互いに助け合う共助、あるいはみずから避難をするという自助、こういった行動が非常に大切であるという考えのもと、市を初め、消防、警察、町内会も含めて自主防災組織、言うなれば防災計画上でいいますと避難支援等関係者という位置づけになってございますが、これらの方が要支援、避難を必要とする方の支援に当たるという形になっております。ただ、今ご質問のありましたとおり、市の職員が地域を決めてということは、そこは決めておりません。特にどこに被害が起きるのかという部分も当然出てきますので、被害が起きた地域、あるいはその状況、それに基づいて災害対策本部で必要な部あるいは

は班が状況によって避難支援等に回るというような形になっているということでご理解をいただきたいというふうに思います。

以上です。

○議長 長 三上議員。

○三上議員 一人一人の避難支援プランの中には、緊急度によって4つに分かれております。避難支援プランの枚数が全市的に何枚あるかは捉まえておりませんが、緊急度Aに当たる方についてはどのような、誰が誰をというふうに具体的に明確にされているのでしょうか。

○議長 長 総務部長。

○総務部長 町内会における個別プランの策定状況をまずご説明をさせていただきたいと思いますが、現在280町内が市内にございますが、避難行動要支援者名簿の申請をいただいた町内会はそのうち141町内という形になってございます。そのうち個別プラン策定町内会というのが94町内、実際個別プランを策定している数でございますが、360名という状況になってございます。そのうちといいますか、実際今議員がおっしゃられたAランクと言われる移送介護が必要な方、もっと具体的に言いますと要介護3から5という方になるかと思いますが、現在982名程度おられるだろうという想定のもとでございますが、個別プランを作成された方については、その支援をしていただく方の住所あるいは氏名、ふだんの部屋で生活、一人で生活されているのかとか、どこで寝ているのかとかという具体的な情報がありますので、そういった部分については支援者の方が当然支援をしていただくという方になるかと思いますが、それ以外の方につきましては、先ほど申し上げましたとおり、市行政あるいは消防、そういう関係機関がその被害の状況に応じて支援をしていただくという形になりますが、その中で一番近い町内会の方ですとか、先ほどお話がありました民生委員の方とか、そういった方々の協力を得ながら進めていかないと、行政だけでは賅えないケースも当然出てきますので、その点は状況によって町内会あるいは民生委員等関係機関に協力をいただきながら支援に当たっていきたいということ考えているところでございます。

以上です。

○議長 長 三上議員。

○三上議員 要援護者の避難の部分については、まだまだ課題があると思います。それを、いつ来るかわかりませんが、万全にしておかなければならないと思っております。

次に、河川敷施設の増水対応について伺いたいと思います。これも滝川にとっては、川の氾濫が過去の歴史においても数度起こっております。そういったことで、ここの質問の趣旨はその都度、その都度対策というか、被害をこうむっていたら莫大な金額になりますので、平常時からどのような防止策を練って対策されているのかということ伺いたいと思います。

○議長 長 総務部長。

○総務部長 河川敷の施設の被害防止の関係でござりますが、施設は実は所管が複数にまたがっておりますことから、概括的に私のほうから基本的な考え方についてご答弁をさせていただきたいというふうに考えております。

滝川市では全国に先駆けて、国が管理する石狩川、空知川の高水敷、一般的には河川敷地と言わ

れておりますが、の占用許可をいただく中で、積極的に市民の憩いの場として有効活用を図ってきているところでございます。ご質問の中にありました河川敷の増水時の被害防止策は、占用許可をいただく段階で当該河川を管轄する国の出先機関であります北海道開発局札幌開発建設部の滝川河川事務所の指導を受け、占用しております各種施設の撤去計画を提出しているところでございます。その計画の中では、増水時に該当する観測所における水位が利用している高水敷に上がる前に撤去できる時間を考慮した水位を事前に協議をし、決定をしているところでございます。その水位になりますと上物と呼ばれる施設は占用物件として被害を受ける前に河川敷地から撤去することで被害防止を図っていくということになっております。

以上です。

○議長 長 三上議員。

○三上議員 それでは、次の質問なのですが、万が一災害が発災した場合、その復旧についてはどのような考えを持っているのか。これは、お金の問題、あるいは優先順位の問題、いろいろあるかと思えますけれども、その部分を伺いたいと思えます。

○議長 長 総務部長。

○総務部長 災害復旧につきましては、施設の被災状況や今後の活用方法、復旧費用などを総合的に勘案し、復旧方針を決定してきており、その方針が固まり次第財源措置を図り、補正予算として計上し、議会にお諮りをしているところでございます。財源措置につきましては、これまでも多くは復旧事業費に対して充当率が100パーセントで、47.5パーセントが交付税で措置される災害復旧事業債を活用してきておりますが、被災状況によっては国庫補助である災害復旧事業費補助が適用され、復旧事業費から80パーセントの補助の補助率である国庫補助金を差し引いた残りの事業費に対して充当率が100パーセントで、95パーセントが交付税で措置される補助直轄災害復旧事業債も活用することが可能となっているなど、災害対応における国の財源措置は充実しているというふうを考えており、いずれも当該年度の一般財源に大きく負担がかからないように、できる限り有利となる財源対策を図っているところでございます。近年全国各地で多様な災害が頻発しているところであり、その備えはしっかりと整えていかなければなりません。非常に厳しい財政状況ではございますが、常に効果的な財源対策を検討しながら、復旧に至ってはできる限り早い対応を目指してまいりたいというふうを考えております。

以上です。

○議長 長 三上議員。

○三上議員 今の答弁で少し安心しました。その都度、その都度単費でやっていると大変なことになると思っておりましたので、最大95パーセントまで賄えると。ただ、残りの5パーセントについてはどうしてもやっぱり単費になると思えますので、そうはいつでも安心はできないなと思っております。この95パーセントを受けるには、災害が起きる前にある程度のことをしておかなければそれが適用にならないと思うのですが、それはそういう縛りというのはあるのでしょうか。

○議長 長 総務部長。

○総務部長 過去にこの補助を適用したというのは、平成26年の大雨による被害がございまして、

当時第1江部乙川ほか3カ所あるいは東陽川の1カ所の被災が起きたときでございます。それに対するいろいろな対応というのは当然必要だというふうに思いますが、この補助が適用されたのが今申し上げた箇所でございますので、特に河川敷とか、そういった事前に撤去するとか、そういう部分ではございませんので、災害の規模あるいは状況等によってこの補助が適用になるかどうかということ考えておりますので、ご理解をいただきたいというふうに思います。

○議 長 三上議員。

◎2、スポーツ振興

1、石狩川河川敷パークゴルフ場オープン後の状況と次年度計画について

○三上議員 最後の質問です。スポーツ振興、新しくできた河川敷のパークゴルフ場について伺いたいと思います。

7月にオープンして、その後の経緯というのをちょっと心配しているところでもありますけれども、総入場利用者数がどのぐらいこれまでにあるのか。そのうち滝川市民の利用とそれ以外の市外の方の利用という内訳で伺いたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○議 長 教育部長。

○教育部長 パークゴルフ場の入場者の関係でございます。シーズン途中ということでもありますので、8月末時点を区切りとしまして申し上げさせていただきます。8月末で利用者が延べ1万6,920人、そのうち市内の方が延べ1万2,482人、市外の方が延べ4,436人と、このような状況になってございます。

○議 長 三上議員。

○三上議員 教育委員会としては、この数字については安心、安堵されているところなのでしょうか。どういう感想をお持ちでしょうか。

○議 長 教育部長。

○教育部長 新しい施設ということで、オープン前はどうなることかなという、内心はそんな思いもしておりました。予算時に約2万8,000人という年間の見込みを立てておりました。ただ、オープンがちょっとずれ込んだということですが、天候の関係もありますので、この後どうなるかというのもありますけれども、単純に今までの平均値から見てこのまま推移するとすると予算時の入場者数を若干下回るのではないかと、平均値で見るとそんなような感じでございます。

○議 長 三上議員。

○三上議員 オープンが少しずれ込んだこともあって、その分1万6,960人ですか、の部分というのはまあ検討しているところかなと思っております。

それで、次の質問なのですが、本年度の大会、ほぼ半分ぐらい消化したのか、3分の2消化したのかわかりませんが、誘致数と総入場利用者数の今後の見込み、それと次年度大会誘致予定数と総入場利用者数の見込みというのはできているのでしょうか。

○議 長 教育部長。

○教育部長 まず、今年度でございますけれども、100名を超えるような大規模大会ということ

で誘致しましたのが先般行われましたミズノカップ、これは大会当日の参加選手者数が224名ということでございます。また、誘致とは異なりますけれども、7月には滝川市長杯というものを開催をいたしました。このときには87名の参加をいただいております。また、10月にも2つの大会、これは市の主催の大会ということで予定しておりますけれども、この辺で何名ぐらいの参加者が見込めるかなというところでございます。次年度の大会ということでございますけれども、パークゴルフの大会というのは協会主催の大会というのは限られておりまして、また場所も特定されているというものもあります。ですから、今営業活動としましては、企業の冠大会、こういうものが大きなものがありますので、そういうものの誘致に向けて今営業努力をしているということですので、今の段階で次年度決まっているものは今のところありませんけれども、今検討中、努力しているところということで、数字などについてはまだ積算はできておりません。

○議長 長 三上議員。

○三上議員 来年の入場利用者数というのが気になる場所なので、今から仕掛けていかなければならないと思うのです。大会、団体とか、そういった部分だけでなく、今お話あったとおり営業努力していかなければならないと思いますので、ぜひ頑張ってくださいと思います。

次の質問です。7月オープン後の運営収支について伺いたいと思いますけれども、今の時点で、あるいは先月の時点でも結構です。直近の状況がわかればと思います。細かい数字はいいです。大体いい方向でいっているのかどうかということを知りたいだけです。

○議長 長 教育部長。

○教育部長 収支の状況ということで、まだ年度途中ということで非常にお答えしづらいところがありますけれども、先ほど申し上げました予算ベース、あくまでも予算ベースの比較で申し上げますと、入場者数が予算までは見込めていないということからいきますと、収支を整えるのは若干厳しいのかなというところで見えています。

○議長 長 三上議員。

○三上議員 なるほど大ざっぱにお答えいただきました。

次なのですが、経済効果というのを今の時点で聞くのは酷なのかなと思いますけれども、経済効果と、このゴルフ場はやはり市民の健康ということで立ち上げた部分が大きいのであります。市民にどのぐらい貢献されているのか、感想で結構です。数字であらわすことはできないと思いますので、感想で結構です。

○議長 長 教育部長。

○教育部長 この辺につきましてもシーズン終了後には把握できる範囲でまたご報告をさせていただきたいというふうに考えておりますけれども、先般のミズノカップ、全道大会ですけれども、こういうところでも数字としてはちょっと難しいのですけれども、大会前日から参加のために宿泊された方も大勢いらっしゃったようです。また、この大会に向けて、オープン当初の5月頭にはもう稚内のほうから来られた方もいらっしゃったということで、そういう全道大会なりの大きな大会では経済効果があるなというふうに思っております。

また、健康増進との関係でございますけれども、まず一つの目的でありますコミュニティづくり

の場としては、これも一例を挙げますけれども、先般中空知広域圏のパークゴルフ大会、これを空知地区パークゴルフ協会連合会主催で行ったところであります。このときの感想としましては、ふだん交流をなかなか持てない地域、こういった方同士が楽しく一緒にプレーできたと、非常によかったなというような声をいただいております。また、議員もご承知のとおり、毎日多くの方があそこでプレーを楽しんでおります。ですから、我々から見ると非常によかったなと、特に高齢者の方の健康増進という意味では、数値化はできませんけれども、非常に効果があるなというような感想は持っております。そんなような目的ということでは、健康増進、多世代交流、コミュニティづくりというところの当初の目的、これは着実に歩みを進めていると、そんな感想を持っております。

○議 長 三上議員。

○三上議員 このパークゴルフ場は、市長公約でもありました。7月オープンで、今現在オープンがずれ込んだにもかかわらず健闘されていると私は思いますけれども、市長は率直にどのような感想をお持ちなのでしょうか。

○議 長 市長。

○市 長 ただいまのパークゴルフ場についてのご質問でございますけれども、先ほど来教育部長から答弁させていただいているとおり、当初の目的に近い効果をあらわしているというふうに思っております。まだまだもっと知っていただいて、多くの市外の方に来ていただくような努力もしなければいけないなと思っていますし、市内の方にも多世代交流等で活用していただくようないろいろなお願いとか、宣伝とかを広めていながら、さらなる効果を高めるように努力をしなければいけないという感想を持っております。

以上です。

○議 長 三上議員。

○三上議員 それでは、本当に最後の質問なのですが、パークゴルフ場がオープンして、その効果というものを本当に市民の皆さんは期待されていると思います。それで、周辺施設の滝川ふれ愛の里あるいは海洋センターとの連携による集客増、これはパークゴルフ場だけでなく、ふれ愛の里の入浴客がふえるだとか、そういったことは計画されておりますでしょうか。

○議 長 教育部長。

○教育部長 まず、宿泊施設の関係で申し上げますけれども、宿泊施設の連携でございますけれども、ふれ愛の里に限らず、市内及び近隣の宿泊業者を回りまして、新しい施設であるということから、まずパークゴルフ場のPR、あるいはそこを活用した何か民間の活動に有利になるようなものがないかというような情報交換、こういうものはさせていただいております。既に集客のための素材として、そういった活用をして宿泊プランを打ち出すというような業者も見られているところでございます。また、議員ご指摘のエリアの計画ということでありますけれども、今一部振興公社がゴルフ場を運営しておりますけれども、そこと営業活動は共同で行ったりしておりますけれども、まだまだ一部ということですので。ですから、このエリアに限らず、滝川市内に多くのお客様をお迎えできるようにということで、私どももそうですけれども、観光セクションですとか、体育協会、振興公社、まだまだ一体的な取り組みということが必要だと思います。特に計画書というものはあり

ませんけれども、それぞれが意識をしながら今後進めていきたいというふうに思います。

○議長 先ほどの水害対策のところ項目1の要旨1、ここで答弁の訂正がございますので、これを許したいと思います。総務部長。

○総務部長 議員の再質問に対する答弁の中で、28年度の町内会等からのリストの交付申請件数の計数に誤りがありましたので、訂正をさせていただきます。

55団体というふうに答弁をさせていただきましたが、13団体、全て町内会でございますので、13町内会ということで訂正をさせていただきたいと思います。

大変申しわけございませんでした。

○三上議員 終わります。

○議長 長 以上をもちまして三上議員の質問を終了いたします。

堀議員の発言を許します。堀議員。

○堀議員 公明党の堀でございます。それでは、通告に従いまして質問させていただきます。

◎1、消費生活行政

1、食品ロスについて

最初の質問ですが、食品ロスについてお聞きをいたします。国連は、2030年度までに世界全体の1人当たりの食品廃棄物を半減させるというような目標を立てております。それに応じまして、国でも今協議検討がされている状況ですが、先ほど各都道府県、47の都道府県で調べてみました。すると、45都道府県で食品ロスに対する事業を展開しているようでございます。北海道も今年度から食品ロスに対する取り扱いをスタートさせたようでございます。昨年2定でも食品ロスについては質問させていただきましたが、食べられるものが捨てられているという大きな問題は市で取り扱うべき事業だというふうに思っています。去年の8月の広報にも食品ロスの掲載がされておりますが、非常に端的にまとめられていると思いますけれども、市民がこれを本当に読んでくれているのかと非常に疑問に感じています。そういう意味で今回この質問を取り上げさせてもらいましたが、市民のお金でいうと月わずかですけれども、年間に見たら6万円ぐらいというのが消費者庁の調べでございまして。おにぎりを大体1日2個分ずつぐらい投げているのではないかとされています。この6万円を滝川の世帯で計算しますと約11億円ぐらいになると思うのです。その11億円の半分でも各家庭で投げるのをやめていただきますと、この経済効果というのは莫大なものがあるというふうに考えています。そういう意味では、個人もよくなる、経済の活性化にもつながる、そのおかげで市もよくなるといういいことばかりですので、この事業に対しての今の取り組み、また今後の取り組みについて伺います。

○議長 長 堀議員の質問に対する答弁を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長 それでは、ご質問のありました食品ロスのその後の取り組み状況についてお答えします。

食品ロスの削減につきましては、滝川市にとっても課題であり、大きな大切な運動だと考えています。昨年28年の第2回定例会で堀議員からご紹介のありました宴会の最初の30分と最後の1

0分は席などを立たないでみんなで食べましょうという、いわゆる3010運動につきましては、市長が率先して各会合で市民の皆さんにも市職員にも呼びかけ、忘年会や歓送迎会などで取り組んでいるところです。また、ご質問を受けて、昨年の広報8月号に食品ロスを考えようという記事も掲載し、市民向けに周知を図ったところです。今後の取り組みでございますが、来る10月3日火曜日、まちづくりセンターで開催いたします第43回滝川消費者まつりで食品ロスを重要テーマとして位置づけて、展示コーナーを設け、パネルの設置、パンフレットの配布、またクイズなどにより食品ロスへの理解を深めていただくための企画をしているところでございます。また、市民向けには、食品ロスに関してのチラシを配布したり、企業や飲食店向けには関係団体を通じて3010運動やおいしい食べきり運動などの啓発をしたいというふうに考えています。なお、健康づくり課が策定いたしました第3次滝川市食育推進行動計画、この重点取り組みとして食べきり運動の普及啓発を掲げていまして、広報12月号でもまた掲載を予定しているところでございます。

現状の取り組みについては以上でございます。

○議長 堀議員。

○堀議員 よくわかりました。もう一点お聞きいたしますが、学校関係、教育関係ですが、幼稚園だとか保育所、また教育施設における学校給食等、こういうところでの取り組みはどのようなふうになされているのか伺います。

○議長 市民生活部長。

○市民生活部長 食品ロスということで、大変僭越でございますが、教育委員会経験者としてお話し申し上げますと、各学校ではずっと、ご承知のとおり食べ残しゼロということで、滝川市については特に各学校で取り組んでいるということで、現場も見ていますし、そういうことだと思います。また、食べ物を無駄にしないとか、学校教育の中で指導が行われているというふうに認識してございます。また、市民生活部で環境教育ということでいろんな取り組みの中で、環境省の事業の中でも子供たちにそういったことでいろんな体験を通じて、環境教育の一環としてそういったことも指導しているという状況でございます。

以上です。

○議長 堀議員。

○堀議員 ありがとうございます。こういうことというのは余り一般家庭で意識していないと思います。前年の2定のときにも話しましたがけれども、消費期限と賞味期限の違いもわかっていないと思います。ですから、周知してあげて、その意味も理解して、投げることをないように努力していくことがお互いのためになりますので、その周知努力をよろしくお願ひしたいと思います。

◎2、福祉行政

1、児童扶養手当支給について

続きまして、福祉行政ですが、児童扶養手当の支給についてお伺いをいたします。現状の支給時期は4月、8月、12月と4カ月に1回ということですが、受給者からは毎月の支給の要望があります。調べていましたが、兵庫県の明石市では今年度より試験的に当該手当と同額を毎月貸し出し、

支給月に合わせて返金してもらう独自の取り組みを実施しております。そこで、本市の取り扱い、取り組みについてお伺いをします。

○議 長 保健福祉部長。

○保健福祉部長 児童扶養手当につきましては国の制度でありまして、滝川市にとりましては法定受託事務となります。自治体の判断で毎月支給するということは、現在認められてはおりません。このことから、受給者の方の生活等の相談に応じながら、制度に沿って対応していく考えでございます。明石市では、国の規定に違反しないように社会福祉協議会へ委託するモデル事業として、今年度から毎月給付を希望する15名程度の方に、委託料に児童扶養手当相当額の前払金を積み、そこから毎月児童扶養手当の相当額を支給しているということになっております。また、この事業ではひとり親家庭の日常生活支援の取り組みとして社会福祉協議会の支援員、明石市の職員とともに毎月家庭訪問を行い、児童扶養手当相当額を手渡しで支給しながら、家計の振り返り、ひとり親家庭の状況、必要とされる支援、内容の調査をあわせて実施しております。収入の平準化だけを目的とした事業ではないと確認させていただきました。また、新聞報道にもございましたが、現行の4カ月をまとめた形での支給、家計のやりくりが難しいなどの声を受けまして、厚生労働省が2019年度、平成31年度から2カ月ごとの支給に見直す検討を行うという動きがございます。支給に係る事務量については、滝川市においても増大することにはなりますが、受給者の方にとってよりよい形になるよう、他市の動きも注視しながら対応してまいりたいと考えております。

○議 長 堀議員。

○堀 議 員 全くそのとおりだということは知っておりました。ただ、私は、行政というののできる範囲で、費用とコストを考え合わせて市民の方が要望していることは極力対応してあげることが基本中の基本だと考えていますので、膨大な時間と費用がかかって負担が多くなるというのでしたらまた別ですけれども、できる限り一人でもそういう要望なりのあるものに対しては応えていくということが大事であるのではないかと、これが我々の仕事ではないかというふうに考えるものですから、確かに部長が今答弁していただいたように4カ月分だって個人が管理すれば、ちゃんと分担して生活の一部にできるのですけれども、人間の中では一遍に入ってきたお金というのはふだん買えなかったものを買ってしまったとか、いろいろするのではないのでしょうか。そういうことを考えると、自己管理が全て責任だとも言い切れないような気がします。今の部長の答弁については理解しておりますが、そういうことを本当に考えていただいて、今後の滝川市のための行政をみんなで培っていきたいと思いますので、よろしくお願いします。本当はここは市長に聞いたかったのですけれども……

(何事か言う声あり)

○堀 議 員 では、市長、一言、どうなのでしょう。

○議 長 市長。

○市 長 それでは、堀議員のせっかくのご質問でございますので、お答えをさせていただきたいと思いますが、今堀議員のおっしゃるとおりということもございます。しかし、お言葉の中にもありましたけれども、コストという問題もあるわけでございまして、現行の体制が今正職

員1名と嘱託職員の2名で行っているわけでございますけれども、離婚等によります新規に係る面談ですとか、さまざまな現況届の事務、また未提出者に対する臨時的な受け付け処理とか、かなりの事務量があるということもございます、これが毎月支給となりますと、相当額の前払い処理とか、児童扶養手当の支給処理、精算とさまざまな事務が発生してきて非常にコストがかかるわけでございます。それらについてどれだけのことを考えていかなければいけないということも、これからの課題であるというふうに思っております。議員ご指摘のとおりが理想であるというのは理解をしているわけでございますけれども、コストに見合う効果があるのかということ踏まえて今後検討していきたいと思っておりますが、先ほど部長からお答えしましたとおり、2カ月ごとの国の支給ということもございますので、それらを検討しながら、さらにそれが進められるかということもその後に検討してまいりたいと思っておりますので、よろしくご理解をお願いいたします。

以上です。

○堀 議員 終わります。

○議 長 以上をもちまして堀議員の質問を終了いたします。

田村議員の発言を許します。田村議員。

○田村議員 おはようございます。新政会の田村勇でございますが、通告に従いまして質問をさせていただきます。

◎1、市民行政

1、空き家対策及び代執行について

2、有害鳥獣駆除の対策について

最初に、市民行政ということで、空き家対策及び代執行ということでございますが、空き家対策について、経済の低迷や高齢化、人口減少の加速により空き家がふえ、問題が深刻化されております。2015年5月に全面施行されました空家等対策の推進に関する特別措置法は、全面施行から2年がたち、法第10条で空き家の所有者の把握に関して固定資産税の情報の提供を求められるようになりましたが、当市の実態を伺います。

○議 長 田村議員の質問に対する答弁を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長 ご質問のとおり、空家対策特別措置法が施行され、法第10条に基づき、固定資産税の課税のために利用する目的で保有する空き家等の所有者に関する情報、これについて照会できるようになりまして、所有者、または必要な場合における納税管理人の氏名、または名称並びに住所及び電話番号といった情報が利用できるようになりました。それまでは不動産登記に基づいて所有者を特定し、死亡や転出などにより連絡がとれない場合は住民票、戸籍などにより本人や親類等の連絡先の把握に努めていたところでございますが、特定できない場合や特定できたとしてもほかの市町村への照会、事務処理に長いもので1カ月以上かかることもあり、大変苦慮していたところでございます。法施行により、短時間に所有者等の情報取得が可能となり、迅速な対応ができるようになったところです。法施行後にこの方法で把握した情報は11件です。所在、地番などを記入した所定の様式を税務課に提出し、情報提供を受けておりますことを申し添えたいと思います。

以上でございます。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 今この方法で11件あったということですが、その処理状況はどういうふうになっているのか。また、その中に特定空き家というものがあるのか。それと、市内の空き家の総件数は何件ぐらいですか。

○議長 長 市民生活部長。

○市民生活部長 ご質問の情報把握により得た11件の処理状況ということでございます。11件のうち6件は、迅速な対応により解決に向かったところです。残り5件につきましては、引き続き対応を続けておりまして、解体意思を確認できた物件も出てきている現状もございます。今後も指導やパトロールを実施して、これについては市民の安全確保に努めていきたいというふうに考えているところです。

2番目のご質問で、特定空き家と指定された件数はというご質問でございます。先ほど議員さんおっしゃられたとおり、平成24年4月以降、平成24年というのは滝川市独自の条例施行という年でございまして、平成24年4月以降29年8月末までの特定空き家、これについては認定件数89件でございます。そのうち解決済みは52件、解体等の意思表示があるのが21件、残り16件がまだ解決に至っていないというような状況でございます。

以上でございます。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 それでは、次の代執行に重ねてご質問いたしますが、大町3丁目1番の高校通りに面する駐輪場の隣にある民間の危険空き家、この空き家は屋根も既に一部崩壊し、今回の台風18号によって壁のモルタルも一部落下したところがございます。幸いにけが人等はいなかったわけですが、ここは冬になると雪庇も歩道上にせり出し、非常に危険なため、昨年も消防署員が屋根に上り、雪庇を落としているという、こういう状態の極めて危険な建物であります。この危険家屋の代執行のお考えを伺います。

○議長 長 市民生活部長。

○市民生活部長 ご質問の空き家につきましては、これまでも管理者への書面による指導のみならず、電話や訪問などにより問題解決に向けた話し合いを続けているところです。これまでの対応といたしましては、建物の老朽化が進んでいることから建物の適正管理を指導しておりまして、職員による定期的なパトロールや危険物の撤去、雪庇おろしなどの安全対策を指導してきましたが、ここ数年は管理者に対し解体の指導を行い、管理者の解体意思も確認してきたところです。これまでも指導を行っていましたが、先日9月13日に現地で所有者、それから建設業者、それから私も市の担当者、3者でお会いいたしまして、所有者からは解体には多額の費用を要し、早急な解体は難しいため、まずは飛散防止等の対策を講じたいという意思表示がございましたので、その経過を見守ることといたしております。現時点での代執行は考えていません。今後もこの物件に限らず、危険な状態となっている空き家を発見し、所有者等に解体、修繕を働きかけるとともに、定期的にパトロールを実施し、市民の皆様の安全確保に努めていきたいというふうに考えています。

以上です。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 この物件は、皆さんもよくご存じだと思うけれども、非常に危険な状態にあるというのは十分認識をしていることだと思いますが、代執行についてここで私がこういう方法もあると言いたいのは、代執行して、その費用の回収は非常に難しいというのが現状かと思います。それについては、代執行した不動産に担保をつけるというようなことから代執行の費用の回収が見込めるという方法もあると思うのですが、そういう考えについてはどういうふうにお考えですか。

○議長 長 市民生活部長。

○市民生活部長 それでは、お答えいたします。

滝川市では、これまで空き家解体の代執行を行っておりませんが、代執行を行う場合の手法として、今ほど議員さんからご提案のあった手法などを参考にして進めていきたいというふうに考えてございます。法的には、ご承知かと思いますが、行政代執行法、これに基づきまして代執行の費用の徴収については税と同様に差し押さえなどの滞納処分による強制徴収が認められておりますので、その辺の手法も踏まえながら進めていきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 次に、有害鳥獣駆除対策についてお伺いをいたします。

この1項目めにアライグマと書いてありますが、アライグマは皆さんご承知のとおり、日本には存在しない外来種であります。先般千葉県では、観光施設から逃げた外来獣のキョンという鹿科の動物が今は5万頭にもなっているということで、この種を根絶するための作戦を展開しているということでございます。滝川市においても、アライグマというのはアライグマ科という科を持った雑食で、生命力は10年程度ということですが、キツネ同様エキノコックスや寄生虫がいるということでございます。アライグマについて滝川市の場合は箱わなでとっているというようなことも聞いておりますが、今後の駆除に対してこれ以外の方法も検討されているかどうかも含めてお伺いいたします。

○議長 長 市民生活部長。

○市民生活部長 ご質問いただきました滝川市におけるアライグマの捕獲頭数は、平成18年度は18頭でございましたが、年々増加して平成28年度は137頭、本年度につきましては9月1日現在で91頭となっております。対策としましては、捕獲従事者をふやすことを取り組み方針として、18年度から毎年捕獲従事者講習会を開催して、捕獲従事者には捕獲用の箱わなを貸与して、捕獲後はくらし支援課の職員が回収して処分しているところです。アライグマは、夜光性のため銃器による駆除が難しいとされているなど駆除方法は限られているところですが、なかなか新しい対策方法は見つかりませんが、今後も情報収集に努めたいと思っておりますし、今後も箱わなによる捕獲を推進していきたいというふうに考えています。

以上です。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 今捕獲の頭数が言われましたけれども、捕獲したアライグマは箱わなでとっているから生存しているわけです。それで、箱わなでとったアライグマをどのような殺処分をしているのか。また、殺処分をしたアライグマはどのようなふうに処理をしているのか。そしてまた、この箱わなというのは何個ぐらい所有しているのか。何人ぐらいに貸し出しているのか。

○議 長 市民生活部長。

○市民生活部長 まず、ご質問の箱わなの貸し出しは常時30箱貸し出しております。処分の方法でございますが、以前は獣医師により注射で処分していたところでございますが、現在は北海道アライグマ防除技術指針に基づきまして、平成25年から私ども最終処分場の車庫に処分ボックスを設置いたしまして炭酸ガスによる処分を行っております。

以上でございます。

○議 長 それでは、答弁に時間を要するため暫時休憩いたします。

休憩 午前11時17分

再開 午前11時18分

○議 長 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

答弁を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長 大変お待たせをしました。確認をしてみました。

炭酸ガスで処分をした後に、中空知衛生施設組合で管理しております赤平市にあります小型動物の焼却場で処分しております。

以上です。

(何事か言う声あり)

○議 長 もう一度質問してもらえますか。

○田村議員 市で所有している30箱の箱わなを何人の従事者に貸しているのか。

○議 長 それでは、答弁に時間を要しますので、暫時休憩といたします。

休憩 午前11時20分

再開 午前11時25分

○議 長 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

答弁を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長 大変申しわけございません。

先ほどの箱わなにつきまして、常時30箱を貸し出しているということでございまして、延べ45名の方にその30箱を回しながら貸しているということでございます。

以上です。

○議 長 田村議員。

○田村議員 この箱わなは、講習を受けて、そしてその許可というか、それは市が独自にやっているのですか、それとも鳥獣法も含めた法律の中でやられているのかお聞きします。

○議長 産業振興部次長。

○産業振興部次長 アライグマの捕獲、箱わなの講習につきましては農政課のほうで実施しております。平成29年には17名の受講者がおります。講習のほうはやってございまして、実際のわなの貸し出しについてはくらし支援課のほうで行っているということです。

(何事か言う声あり)

○産業振興部次長 申しわけありません。

法に基づいて行っております。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 アライグマだけとってもこれだけ重要な問題なのです。これをほっておくとどんどん、どんどん繁殖するというのには目に見えています。ですから、これは法に反しないような方法でやればいいのですが、本当は毒餌でも与えれば一番早いのですが、このことについては今後の課題として市としても慎重に取り扱ってほしいというふうに思います。

それでは、次のキツネの問題ですが、キツネというのは鳥獣保護法の対象になっていますから、いつでもとることはできません。しかし、農業被害等を与える有害駆除においては市町村において許可ができるというふうになっておりまして、いろいろと許可をもらいながらかかわっている人はとっているわけでございますが、札幌市などにおいては公園にキタキツネがすみついて人を威嚇していると。これは何も札幌市ばかりでなくて、滝川市においても市長の周りにもいるし、パークゴルフ場にもいるし、ゴルフ場にも、まちの中にもいるというようなことで、キツネはアライグマ以上に捕獲が難しいということでございますが、この当市の実態と効果的な駆除についてお伺いいたします。

○議長 長 市民生活部長。

○市民生活部長 それでは、お答えします。

キタキツネは、北海道の平地から高山帯まで広く分布していますが、滝川市内でも農村地区のみならず市街地にすみついているケースもあり、道路や公園などで目にすることもあります。キタキツネは、先ほど議員さんおっしゃったとおり、鳥獣保護法により野性動物として保護の対象となっているため原則駆除はできませんが、農業地域においては農業被害防止対策を理由にそれぞれの自治体で捕獲許可を出しており、滝川市においてもハンタークラブさんの会員の方々を中心に年間30人以上に許可を出して、年間100頭以上を駆除していただいております。狩猟区域外の市街地の場合につきましては、パトロールを行うほか、巣の周りで大きな音をたてたり、出入り口付近に木酢液などの嫌がるにおいの薬、忌避剤をまくなどして追い払うといった対応を市民の皆さんに周知しております。市としては、市街地からキタキツネを遠ざけるために、餌となり得る生ごみの分別収集、これをきちんと行うなど、餌となるようなものを放置しない、ごみ荒らしを防ぐためのネットをかけるといった対応など、引き続き市民や事業者の皆さんにご協力をお願いしていきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 昨年は札幌、旭川がん検診センターでエキノコックスの検査を13名の方が受けてございます。陽性の方はいなかったのだと思うのですが、キタキツネというのはエキノコックスや寄生虫をいつも持っているということで、非常に危険動物だというような宣伝というか、キタキツネをかわいい、かわいいと言っているほうが多いのですよね、皆さん。非常に危険な動物だというようなアピールも必要でないかと思います。

それで、次にカラスの効率的な対策を伺うわけですが、カラスというのは滝川市にはハシブトガラスとハシボソガラスがいます。ほとんどがハシブトガラスです。ハシブトガラスというのは、皆さんご存じのように、鳥類の中では一番知能が発達していると言われております。ごみ箱においても、ごみ箱のすき間からごみを引っ張り出すとか、あるいはネットをかけてもネットを剥ぐというような、非常に技術的なものを持っているものでございます。そんなことから、カラスの駆除というのは非常に難しいのだというふうに思いますが、夕方電線等を見ますと会議をやっているかのようにずっと並んでいます。しかし、街なかではなかなか捕獲することができない。捕獲する何かいい知恵がないのかお伺いいたします。

○議長 長 市民生活部長。

○市民生活部長 答弁の前にちょっとお話ししたいのですが、本当に議員さんおっしゃるとおり、いい知恵があればご指導いただきたいということをもまず前段で申し上げたいなと思っています。また、ご承知のとおり、原稿にはありませんが、春とか夏にかけてカラスが子供を守るために人を襲うということで、私も2回、くらし支援課長1回、係長が1回ということで襲われて、血を流してけがをしたという状況もあります。市民の皆さんも危険な状況かなというのは十分認識してございます。

キタキツネと同様に鳥獣保護法により保護対象となっているということから、原則は駆除できません。農業地域においても、農業被害の防止対策ということで捕獲許可を出しているところです。ハンタークラブの皆さんに年間120人以上の方に許可を出させていただいて、年間約300羽駆除していただいているところです。繁殖期の威嚇行動によって人に危害を加えるといった場合には、看板による注意喚起、巣の撤去とか、また現場に行つて追い払うというような対策を講じているところでございます。先ほどのキタキツネの答弁と同様になりますが、やはりごみのところに集まりますので、ごみの対応など市民や事業者の皆さんに引き続きご協力をお願いしたいと思っています。冒頭に申し上げたいいろんな方法あるかと思いますが、ぜひ私どもに教えていただければと。私も勉強します。よろしく申し上げます。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 いい方法をお教えします。その前に、以前8丁目のごみ捨て場として利用されていたところに、カラスの箱わなというか、おりというか、つくったことがあります。大きな箱の中に針金をいっぱい垂らして、カラスは上から入ってくると、そして飛ぶときには針金が落ちているために飛べないというようなことで捕獲した経過があるのですが、そのことを検証されていますか。

○議長 長 市民生活部長。

○市民生活部長 8丁目のごみ捨て場の記憶はございますが、今のお話については勉強不足で初めて聞きましたので、その辺のことを参考にしながら対策についてしっかり考えていきたいなというふうに思っています。ありがとうございます。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 私がこの質問においてアライグマ、キタキツネ、カラスとわざわざ3項目に分けて聞いているというのは、それぞれ個体の生態が違うからなのです。それで、木酢等の忌避剤をまいて云々とありますが、それは最初は効くでしょうけれども、ほとんど効き目が無いというのが現状だと思います。そして、さっき箱わなの話をしましたが、まちの中の空き地がたくさんあるわけです。その空き地の所有者にお話をして、そこに箱わなを設置するとか、何かいい方法ないだろうか。例えば箱わなといってもカラスは上から入るわけですから、外からは見えないと。ですから、空き地をそういうふうに地主の方と相談しながら有効利用するという方法もあるやに思います。また、この駆除対策の方法に、関係団体と改めて協議をしていい知恵を出すというふうなお考えはないですか。

○議長 長 市民生活部長。

○市民生活部長 議員さんからご提案のありましたとおり、関係団体の皆さんとしっかりお話をし、対策を講じていきたいと、実のあるものにしたいなというふうに思います。ありがとうございます。

○議長 長 田村議員。

◎2、社会福祉行政

1、老々虐待及び孤立死等について

○田村議員 それでは、次の社会福祉行政に移ります。

老老介護というのは、もう既にいろんなところで使われております。しかし、私がここで聞くのは老老虐待というようなことで、老老介護がいいのか、そこから進む老老虐待というのはないのかということなのですが、先般苦小牧でこういう事件がありました。奥さんが81歳、夫が80歳、その81歳の妻が夫を踏みつけて死亡させた。こういう事例が苦小牧であったわけです。滝川市においても、死亡というのはないかもしれないですけども、言葉による人権無視やら、あるいはそういう老老虐待までいかななくても、それに似たような、近いような実態を把握しているかどうか伺います。

○議長 長 保健福祉部長。

○保健福祉部長 実態の把握といたしましては、75歳以上の健康実態調査による訪問、高齢者の見守り安心ネットワークに登録いただいております99の企業、事業所、町内会、福祉団体など関係機関の方々との連携などにより早期発見、早期対応に努めております。虐待の通報件数といたしましては、被虐待者ご本人や警察署からの情報提供が多く、過去5年間の平均といたしましては年間約7件となっております。老老介護、認認介護からご指摘のとおり虐待へつながっていく可能性

が高いと考えておりました、高齢化の進展により対象となる方々が増加していくことは必須でございます。今後も事前予防ができますよう、介護者の支援に努め、相談機関としての地域包括支援センターの周知徹底に努めてまいりたいと考えております。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 高齢者見守りネットワークですが、高齢者見守り隊の実態というのはどういうことになっていきますか。

○議長 長 保健福祉部長。

○保健福祉部長 高齢者の見守り安心ネットワークといたしましては、先ほどお話ししましたように99の例えば電力会社、ガス会社、郵便局、ハイヤー、また福祉事業所、またコンビニ店などに加盟していただいております。その方々から地域包括支援センターのほうに、例えば同じものを2度買い物に来たですとか、郵便局に来て通帳から現金をおろすということだけでも、それがたび重なっている。話を聞いたところ、話のつじつまが合わない。そういった場合、もしくは新聞が取り込まれていない等の情報につきまして提供していただいた上で、その方の家庭の実態調査、また安否確認も含めて世帯の状況の把握に努めております。その中の一環といたしまして、ご質問にありますように高齢のご夫婦世帯による老老虐待、そういったことの発生の予兆がないのか、その把握に努めた上で支援策を講じていく体制となっております。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 老老虐待というのは、私のところに実際に相談に来た事例があるから質問しているのです。今言われたネットワークでは把握し切れていないというのが本当の話でないかというふうに思います。99あって、非常にこの制度が、見守り隊が充実しているように見えますけれども、実態はそればかりでない、もっともっと身近な町内会にあるのではないかというふうに思います。町内会のそういう実態もいろんな面で真摯に聞くべきだというふうに思います。また、ヤクルトの見守り隊とかいろいろあって、電話あるいは問い合わせ等がありますけれども、これも先般こんなことがありました。うちに電話したけれども、出ないと。行ってみたけれども、いないと。しかし、携帯番号はわからない。携帯は持っているのですよね、年配の方でも今は。そしたら、市としても携帯電話を持った場合に登録してもらおうというような方法で、大げさにする前にそれがわかると。実は私のところにそういう話があって、携帯電話にかけたら、旅行に行っているというのです。ですから、とらぬ皮算用になってしまうのですが、年配の方の携帯電話をはっきり把握しておくというのも一つの方法だと思いますが、個人情報だからだめだとか何とか、そういうもので考えて確認をしていないのか、あるいは今後携帯電話、もうどんどん、どんどん普及しているのですから、そういうものの把握に努める気があるかないかお聞きします。

○議長 長 保健福祉部長。

○保健福祉部長 ご質問にありましたように、先ほどの見守りネットワークにつきましても毎年度加盟する方に声をかけさせていただきまして、徐々にふえてきて今99であります。また、質問にあったように福祉サービス、ネットワークがあれば万全であるということは、到底思っておりません。それらのサービスを組み合わせる中で重層的に安心と安全を守るための方策をつくっていく、

それが目的であります。また、携帯電話の番号につきましては、サービスをもし申し込みでご利用いただくときには連絡先、携帯をお持ちであれば携帯番号等を確認させていただいた上で不在の場合の確認などには活用しております。ただ、そういったサービスを利用していない方の携帯番号だけを登録していただくというまでには至ってはおりません。これから高齢者のみの世帯がさらにふえてまいりますので、安否確認の手法についてはさらに研究と検討を重ねてまいりたいと考えております。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 私が今言ったのは、そのネットワーク対象の方です。その方が携帯電話を持っていると、もう何年も前から持っているのです。それをあなたが知らないだけではないのですか。ですから、そういうものはしっかり把握する必要があるということを言っているのですが、そういうお考えはありませんか。

○議長 長 保健福祉部長。

○保健福祉部長 ネットワーク事業といたしましては対象者としての登録ということはやってはおりませんので、今ご質問にあります内容の実態がどういうことかということとはちょっとわかりかねますけれども、ご連絡先、もしくは安否確認が必要な方についての情報を市のほうで把握し、それをもしものときに役立てるとということについては積極的に進めてまいりたいと考えております。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 それでは、次に移りますが、2番目の全国的に死後数日経過して見つかるという孤独死が増加傾向にあります。当市の四、五年の実態と対策を伺います。

○議長 長 保健福祉部長。

○保健福祉部長 当市が実態把握しております情報としましては、先ほどご説明いたしました高齢者の見守り安心ネットワーク会議におきまして、滝川地区広域消防事務組合より在宅での死亡状況等のご報告をいただいております。死亡後発見されるまでに1日から不明な方までいらっしゃいますけれども、平成25年12件、平成26年が7件、平成27年が13件、28年が10件となっております。対策といたしましては、支援を必要とする高齢者の早期発見、早期対応、また孤立化予防のためのネットワーク、地域とのつながりが重要と考えております。行政の見守り支援事業としては、緊急通報システムやヤクルト配付による友愛訪問、配食のサービス、見守り支援センター等による電話かけ、訪問などございますけれども、高齢者の見守り安心ネットワークの企業などの協力機関からの連絡も含め、また町内会連合会連絡協議会の見守り活動との協働など、関係機関との連携により、今後も先ほど申しましたように一つのサービスで事足りるではなく、重層的に活動を進めてまいりたいと考えております。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 実は孤独死がこんなにあるというのは、びっくりします。もっともっと孤独死する前に病弱だとかそういうものも含めてぜひ把握して、こういう悲しい事件の起きないように対策を練っていただきたいと思います。

次に、3番目に俗に言うごみ屋敷、私のほうには五、六件というようなことを伺っておりますが、

それとセルフネグレクトの当市の実態、その対策について伺います。

○議 長 保健福祉部長。

○保健福祉部長 セルフネグレクトの実態といたしましては、認知症などにより整理ができていない状況でも自分ではできていると思っているケース、昔からの生活状況により物を捨てられず、たくさんたまりますが、本人には大切なものなので、片づけたくないケース、ペットなどが多数いて思うように世話ができなく、汚染されましたが、家から離れられないケース。いわゆるごみ屋敷になる理由は、さまざまであります。また、ごみの集積ということでは本年度5件程度事例がございまして、2件は解決に至っております。しかし、資源物であることを理由に理解されないケースもございまして。景観や衛生面に問題があることから、繰り返し片づけを依頼している状況でございまして。これらのことから、セルフネグレクトには個別の対応が必要であり、根気強くその方に合った方法を多職種の関係機関と連携して各種のサービス等につなげてまいりたいと考えております。サービスにつながらない場合、緩やかな見守りを行い、自傷他害、または生命に危険がある場合には緊急対応が必要になると考えます。また、予防が大切であるということから、孤立状態に至らないよう、地域社会との交流、認知症など精神疾患への早期対応にも努めてまいりたいと考えております。

○議 長 田村議員。

○田村議員 俗に言うごみ屋敷、これは何件ぐらいあるのですか。内部とか外部とかいろいろあると思うのですが、件数をお願いします。

○議 長 先ほど5件というふうに。

○田村議員 それは、だから内部ですか、外部ですか。

○議 長 保健福祉部長。

○保健福祉部長 ごみ屋敷、今年度5件と申し上げましたけれども、それは内部、外部含めてということで、その内訳については承知しておりません。

○議 長 それでは、この辺で休憩とさせていただきますと思います。午後の再開は13時といたします。休憩いたします。

休憩 午前11時55分

再開 午後 0時57分

○議 長 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

田村議員の一般質問を続行いたします。田村議員。

◎3、商工業振興

1、空き店舗対策について

○田村議員 それでは、午後の1番目に3番目の商工業振興について、空き店舗対策についてお伺いをいたします。

私も空き店舗には8件ほどかかわってきました。全てがリノベーションの補助金の利用になった

わけですが、三、四件はなっているというふうに思っております。すなわちこのリノベーションというのは非常に効果があったというふうに捉えているわけですが、滝川市店舗リノベーション支援事業補助金の成果、期間限定の家賃補助の実態と今後についてをお伺いいたします。

○議長 長 産業振興部長。

○産業振興部長 ただいまご質問ありました空き店舗対策の質問にお答えさせていただきます。

店舗リノベーション支援事業補助金は、平成27年度、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の一事業としてスタートし、これまでの3年間で7件の空き店舗の解消につながり、成果が出ています。このことから、今後においても財政状況を勘案し、店舗リノベーション支援事業の継続をしたいと考えております。

次に、期間限定の家賃補助につきましては、平成19年度から平成25年度まで滝川市中心市街地活性化協議会において実施をし、1年間を限度とし、上限月額5万円ということで調整をしていたところでございます。しかしながら、支援終了に伴い、家賃がもとに戻り、閉店に至るケースが多くありました。このことから、今のところ家賃補助を行うことにつきましては考えてはおりません。

以上です。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 この支援終了に伴い家賃がもとに戻ったと。それで、閉店に至る実態もあったということですが、何店が開店をして、何店が残っているのか。

○議長 長 産業振興部長。

○産業振興部長 8件が開業いたしまして、そのうちの3店舗が閉店をしているところでございます。

以上でございます。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 せっかく開店して、閉店のほうが多いというのは非常に残念なことです。

それで、次の2に移るわけですが、賃料減額というのは家主にとって即減収であります。私が8件ほどしたのと、そのリノベーションにかかわって家賃を減額しているというのはおおよそ10件ほどあります。この10件を例えば1件3万円家賃を減額したと、家賃減額というのは大家さんによ、大家さんの家賃を減額した場合に、3万円減額したら1カ月に30万円です。1年間に360万円です。これは大家さんにとっては死活問題にもなるということで、大家さんの減額を戻す方法、あるいは市がこれに対して助成をするというか、補助をするというか、そういうような対策をとらないと、固定資産税はしっかりくる。そして、店舗も多少改造しようと思っても結局はできないと。余りにも大き過ぎる収入減になるわけですが、こういうことに対して何かお考えになりませんか。

○議長 長 産業振興部長。

○産業振興部長 ただいまの家主への新たな対策についてという質問でございますけれども、ご質問の店舗リノベーション支援事業につきましては、先ほどご答弁申し上げましたが、7件の助成を

行いまして、その家主さんには約3割ぐらゐの家賃のほうか減額というやうな基準で今行っているところかございます。ご質問の一定期間の固定資産税の減額につきましては、地方税法や特別法に定めのない限り、法律上減額できるものかはございません。しかしながら、中小企業庁が本年空き店舗改修に伴う固定資産税の優遇措置などを盛り込んだ商店街活性化に関する報告書をまとめ、次年度の予算概算要求や税制改正要望の検討を進めていくとのことかから、その動向を注視し、対策を考えているところかございます。

以上です。

○議 長 田村議員。

○田村議員 これは、私が言っているのは、例えば1件でもって3万円家賃を下げたという場合に、せめて2分の1ぐらゐでも助成をするとか、入居する方には1年間家賃5万円を上限にして免除するという制度があったわけですが、大家さんに対しては何もないというのは非常にこの制度は片手落ちでないかと、そういうふうか思うわけかです。それで、市長にお聞きしますが、この場合市長権限で減免というやうな方法はとれないのでしょうか。

○議 長 市長。

○市長 私へのご質問かございますけれども、先ほど部長かご答弁を差し上げたとおり、地方税法等々で決まっております、減免等はできないということかございます。その分をいただいた後に補助するとかという考え方はあろうかと思ひますけれども、それにつきましては公租公課の観点かからいって非常に難しい部分かあろうかと思ひます。国の動きを見ながら、ご指摘の点は検討させていただきたいと思ひます。

以上です。

○議 長 田村議員。

○田村議員 それでは、次に移りますが、今後の空き店舗対策の推移、例えばさっき言われたやうに8件入っても2件しか残っていないとか、せかか開業しても閉店するほうが多いというやうな状態では、一、二年で空き店舗に戻ってしまうというやうなことから、もっと効率的な店舗対策、その推移をお伺ひします。

○議 長 産業振興部長。

○産業振興部長 今後の空き店舗対策ということかご答弁をさせていただきます。

さきに答弁させていただいたとおり、これまで家賃補助を実施しておりましたが、それを踏まえて現在取り組んでおります店舗リノベーション支援事業が功を奏し、空き店舗が着実に減少しているところかございます。今後の空き店舗の解消に向けましては、中心市街地の活性化を勘案し、家賃助成事業や店舗リノベーション支援事業など、空き店舗解消に向け、より効果的な対策を商工会議所など関係団体などと協議をし、検討してまいりたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願ひいたします。

○議 長 田村議員。

○田村議員 これは、まちの活性化には非常に大事なことだし、大型店かどんどん進出する中で、個店を守る対象にもなるというやうなことから、ぜひ知恵を出して、新しい店を出店しようとする

意欲のある人には助成できるような方法をぜひ考えていっていただきたいと思います。

◎ 4、建設行政

1、今後の流雪溝の活用と管理について

それでは、次の件名 4 番目の建設行政に移りますが、今後の流雪溝の活用と管理についてでございます。高齢化、人手不足、廃業等で年々利用者は減っているのではないかなというふうに思います。平成 27 年度の利用者は 337 戸と聞いておりますが、ことしは何戸が利用予定なのか、まずその件数をお聞きします。

○議長 長 建設部次長。

○建設部次長 流雪溝の運用再開後の利用予定戸数のご質問ですけれども、現時点といたしましては平成 27 年度の休止前の流雪溝利用状況とおおむね同程度を想定してございます。議員さんのほうでご心配されているように、地域の高齢化や人口減少により利用者数の減少が懸念される所でございますけれども、昨年利用を休止したことがさらなる利用者数の減少につながることはないように、滝川流雪溝管理運営協議会にもご協力をいただきながら、運用開始前の早い時期に今シーズンは流雪溝が利用できることのお知らせ文書を沿線の各戸に配布するなど、利用者への周知と利用促進に向けた働きかけを行いたいと考えております。

以上です。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 この流雪溝は、設置後 26 年以上が経過してきています。そんな中で、耐用年数も含め、例えばポンプ設備等なら耐用年数が 15 年とか、15 年を境に、せいぜい 20 年ぐらいの耐用年数かなというふうにも思うのですが、今後こういう管理、流雪溝を使う方がずんずん減っていく中でこの管理をどうしていくか、あるいは流雪溝をさっき言ったように高齢化等でもって利用できない人、そういう人たちはどういう対応をとったらいいのかお聞きします。

○議長 長 建設部次長。

○建設部次長 現在流雪溝の利用再開につきましては、今シーズンの復旧に向けまして北海道開発局の支援による復旧作業が進められております。被災を受けました取水施設及び送水施設の修繕が進んでおりますけれども、それ以外の既存施設につきましても定期的な点検、整備と計画的な更新を実施いたしまして、長期にわたりまして利用できるように適切な維持管理に努めてまいりたいと考えてございます。昨年の流雪溝休止に伴いまして雪山の解消に努力された方々からは、改めて流雪溝が冬期における雪処理対策として利便性の高い施設であるといった声もお聞きしております。流雪溝管理運営協議会の役員の皆様方、また利用者からは、流雪溝の利用継続が望まれております。今後につきましては、さらなる利用促進に向けまして、北海道開発局と連携を密にしながら、早期に滝川流雪溝管理運営協議会役員会を開催していただきまして、従前より実施をしているボランティア投雪に加えまして、現在投雪時間の見直し等協議を行い、利用環境を整えることによりまして利用率の向上に努めたいと考えております。また、昨シーズン休止後の流雪溝再開となることや高齢化も進んでいることから、安全で円滑に流雪溝を使用していただくために、利用者へのルール

再周知、あるいは事故防止のための安全作業の呼びかけやパトロールを実施していきたいと考えております。

以上です。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 流雪溝の管理に関連して、昨年壊れた流雪溝は幾らぐらいかかって、その費用負担はどれぐらいだったかお聞きします。

○議長 長 建設部次長。

○建設部次長 流雪溝の復旧につきましては、北海道開発局の全面的な支援をいただいております。その金額につきましては、まだ開発局のほうでいろいろ整理を進めている最中でございますので、この場でお答えすることを控えたいと思います。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 これに対する市の負担はないのですか。

○議長 長 建設部次長。

○建設部次長 全面的なご支援をいただいておりますので、今議員さんの言うことにつきましては基本的に市のほうの負担はないと、そういうふうに考えております。

○議長 長 田村議員。

◎5、教育行政

1、小・中学校及び高校について

○田村議員 それでは、次の教育行政に移りますが、小・中学校及び高校についてということで、今学校の職業というのはブラック職場化してきているというようなことが言われております。教員が運動部の顧問あるいは部長等を半強制的にやらざるを得ない状態に置かれているというようなことも聞いております。先生方は、子供のためにそれは仕方がないのだと、職業なのだというようなことを言っている方もいる反面、今は教員は労働者だというようなことまで言っている方もいらっしゃいます。月80時間でしたかね、60時間でしたかね、それを超えると過労死ラインというような調査も出ているというふうにも聞いておりますが、札幌市はことしから市立小中学校及び高校とでお盆期間の平日に最大3日間、教職員が出勤しない夏季休校日を導入しましたが、当市の取り組みはどのようになっていますか。

○議長 長 教育部指導参事。

○教育部指導参事 それでは、ご質問にお答えいたします。

札幌市におきましては、今年度より計画的な休暇取得の促進を目指し、教職員の負担軽減を図ることを目的として、8月11日から13日までの連休に加え、10日、14日、15日の中で最長3日間の夏季休校日を学校裁量で設定する取り組みを試行的に実施しております。実施校は、市立小中高など315校中310校において実施しております。また、伊達市におきましても、本年度より市内小中学校14校中8校において夏季休校日を設定し、実施しております。夏季休校日の設定は、教職員が休暇を取得しやすい環境をつくり、負担軽減を図るという点では一定の効果がある

ものと考えておりますが、一方で横並びでの休暇の取得で個々の休暇取得希望日に対応していないなどの課題が生じるものと考えております。滝川市教育委員会といたしましては、今後市立小中学校及び滝川西高等学校に勤務される教職員について夏季及び冬季の長期休業期間中における計画的な休暇取得に向けた一層の校内体制の整備を各校長に促し、休暇取得を促進させたいと考えております。また、夏季休校日の導入につきましては、学校現場の要望を押さえるとともに、実施自治体における効果を十分に検証しつつ、他市町村の導入検討状況も踏まえて判断してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 学校のブラック職場化というような言葉は、先生の中から実は出ているわけです。それぐらい苛酷なのかどうかわかりませんが、聞くところによると精神疾患になっている教師も数名いるというようなことから、それはストレスの固まりとか、いろいろ条件あるのだと思いますが、今後において教員の今後の働き方、それに対する改革、今いろいろ言われていますが、もっと抜本的な時間短縮をするような働き方というのはないのでしょうか。

○議長 長 教育部指導参事。

○教育部指導参事 現在教職員の勤務実態として多忙化、それから超過勤務がかなり多いということで、これは全国的に問題になっていることかと思えます。その多忙化の中身につきましては、授業の部分、準備も含めです。それだけではなく、保護者対応、それから部活動等さまざまな複合的な要因が考えられております。今現在抜本的な働き方の改革というところは難しいですが、今現在行っているところでありますと、部活動、これを週に1回休業日を設ける、それから部活動の時間の上限を設定するなど、少しずつ勤務について削減するような、そういうような通知等も出ておりますので、滝川市としましてもその通知に基づきながら各学校に部活の多忙化を抑制する。それから、勤務時間の長期化を招かないように、さまざまところで時間短縮を、縮減を図っていくような、そんな取り組みを行っているところでございます。

以上でございます。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 それでは、次の要旨2番目に移りますが、これまでの四、五年の間で学校施設の窓ガラスなどへの投石被害の状況について伺います。この学校施設というのは、学校内にある備品です。いろんな備品、あるいはデスク、チェアも含めてお聞きしたいと思いますし、投石の被害というよりも、窓ガラスは投石でなくたって棒で割るようなこともあるのですが、そういうものも含めてお聞きをしたいと思えます。また、被害に遭った場合には警察への届け出をしているのか。また、加害者というか、被疑者は把握されているのかどうか。それと、被害対策を特別に講じている。例えばカメラをつけているだとか、ガードマンがしょっちゅう見回りしているとか、そういうような実態も含めて、どういう被害対策を講じているのかも伺います。

○議長 長 教育部長。

○教育部長 学校施設の被害の状況でございます。25年度以降ということでございますけれども、

我々で把握しております学校侵入者等の施設の被害状況でございますけれども、平成25年に2件、平成27年度に2件ということで、内容はガラスの破損、それから玄関のインターホンの破損ということで、正式に上がってきていますのがこういう件数ということです。いずれのケースにつきましても警察へ被害届を提出しております、被疑者が把握できたものはこのうち1件でございますけれども、このケースにつきましては被害に遭った窓ガラスの弁償をさせていただいております。ただ、議員のご質問にありました細かい部分、例えば草刈りの作業中に飛び石で何か破損するですとか、机の天板にいたずらで傷つけるですとか、机、椅子を蹴飛ばして壊すですとか、その細かい部分というのは報告は上がってきていませんので、件数等については把握はしておりません。これ以外に、学校の侵入等というもの以外での学校運営中の児童生徒の故意によるものですが、故意による破損といいますか、これはガラスですが、平成25年度以降では平成28年度に1件発生をしております、これにつきましては保護者に弁償させているというところでございます。

また、防止対策ですが、出退勤、朝ですとか帰り、管理職が学校周辺施設、施設内の見回り点検を行います。それ以外にもセキュリティー警備会社によります機械警備、これによりまして犯罪の抑止力が一定程度効果があるものと考えております。この辺につきましては、教職員一体となって引き続き注意してまいりたいと考えております。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 それでは、次に行きますが、ここで私は非正規常勤講師と書いてあるのですが、外部講師ということで、外部講師の任用はあるのか、ないのか。また、今後外部講師を採用する考えはあるのか。特に部活動なんかにおけるの適用等をお聞きします。

○議長 長 教育部長。

○教育部長 外部講師の関係でございますけれども、現在市内の小中学校におきましては教育内容の充実、それから授業中における教員のサポートとしまして、経験豊かな外部講師、これを任用しております。任用の例といたしましては、平成24年度から学習指導要領の改訂に伴いまして必修化されました武道の授業におきます柔道講師、小中学校におきますスキー授業のご指導、これは田村議員にもお世話になっておりますけれども、こういったスキー授業の指導員、それから総合学習の時間に食育の授業を行っていただく農業者の方々など多方面にわたっているところでございます。教員の過重労働の解消に向けては、文部科学省も部活動の指導に外部人材を積極的に活用するなどの方策を示しておりますけれども、一方で地域における適切な人材の確保、それと財源対策というようなところでまだまだ課題はあるのかなというふうに考えております。教育委員会といたしましても、現在外部講師としてご協力いただいております皆さんの任用条件というものに配慮しながら、予算の範囲という限りはありますけれども、こういう中で適宜対応してまいりたいというふうに考えております。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 外部講師を採用した場合、実際の先生方は例えばサブについているとか、あるいは外部の方に任せっ放しなのか、その点をお聞きします。

○議長 長 教育部長。

○教育部長 現在滝川市内で行っております部活動の外部指導、これは基本的に丸投げということではなくて、担当の教員がついてということです。先ほどご質問にありました新たに示された外部指導、これは一定の条件、さまざま経験だとかが求められますけれども、その場合にはある程度任せてもいいというようなことが示されております。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 外部講師がいても先生方についてはいなければならないというようなことで、さっき質問した時間短縮にはさっぱりなっていないのかなというふうに思うのですが、外部講師に任せて何かあったら心配だというのがあって先生方をつけているのか、それとも外部講師に全部任せられないという何か理由があればお示し願います。

○議長 長 教育部指導参事。

○教育部指導参事 それでは、部活動の外部講師の部分についてお答えいたします。

今回出ました部活動の指導員、これにつきましては法が改正されてまだ日が浅く、中身については現場に浸透していない部分がございます。それで、今後また検討になると思うのですが、これまでは部活の指導員に全部任せることができないというような中身がありましたので、それが180度すぐには任すような形にはなっていないと。これは、安全面の部分、それから指導面の部分、全てにおいて一定期間の過渡期を経て、それから任せていく、そういうようなことになろうかなと思います。ただ、正直申しますと、子供たちが学校が終わりまして部活動を行っている、この時間帯にご協力いただけるような人材というのはかなり限られておまして、なかなかいないという現状がありますので、そういう人材確保も含めてこれから検討していかなければならない、そういうような案件かと考えております。

以上でございます。

○議長 長 田村議員。

○田村議員 それでは、次に移りますが、文科省、中央教育審議会は、教師の長時間勤務や過労死、精神疾患の問題になっている勉強指導、そのほか部活動、生活指導等、残業の自己申告、そういうようなことからタイムカード化が必要でないかというふうに提案されてきています。そこで、お聞きしますが、滝川市のタイムカード化の導入の考えはあるのか。また、全国的認識をどのように捉えているかお伺いいたします。

○議長 長 教育部長。

○教育部長 今ご質問のタイムカードの導入についてでございますけれども、勤務時間の適正把握のためにタイムカードの導入を実施をしております市区町村の教育委員会、これは139カ所ということで、全体に占める割合は8.1パーセントということになっております。道内におきましては、道立学校及び市町村立学校においてはタイムカードの導入の実績は今のところないというようなことでございます。滝川市の教育委員会といたしましては、教職員の長時間労働を抑制するための勤務時間の把握というのは極めて重要であるという認識は持っております。各学校におきます校内分掌の適正な実施、また学校管理職によります教職員の出退勤時間の管理、これらを指導しながら、特定の教職員に過重な負担といたしますか、偏らないというようなことに対応しているところで

ございます。ただ、滝川市として今すぐにタイムカードを導入するかどうかというところは、まだそういう状況には至っていないということでありますけれども、今後北海道教育委員会におきます道立学校への取り組み、あるいは道内の各市長村教育委員会、これらの検討状況、これらを把握しながら、その有効性などを検証しながら今後どうするかということについて検討していきたいと考えております。

○田村議員 終わります。

○議長 長 以上をもちまして田村議員の質問を終了いたします。

東元議員の発言を許します。東元議員。

○東元議員 それでは、通告に従いまして、1件のみ質問させていただきます。

◎1、行財政運営

1、新地方公会計制度の導入について

地方公会計制度についての質問でございます。平成27年1月、総務大臣の通知で総務省は全ての自治体に対して、統一的な基準による地方公会計マニュアルを参考にしつつ、平成27年度から今年度末まで3年間に統一的な基準による財務書類などを作成し、予算編成などに積極的に活用することを求めておりました。人口減少、少子高齢化が進む中、財政健全化を進める本市においても、公会計を活用し、限られた予算を賢く使う取り組みを行わなければ財政が行き詰まる可能性もあります。本市では既に平成21年度分から財務4表についてホームページで公開されていますが、より市民がわかりやすいバランスシートの作成及び公表を含む財務4表が必要でないかと考えます。本市における今後の取り組みについてお伺いいたします。よろしく申し上げます。

○議長 長 東元議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長 ご質問に対して答弁をさせていただきます。

バランスシートに関しましては、実質平成15年度決算から滝川のほうで導入しているという経過もございますので、若干その経過も含めて答弁をさせていただきたいというふうに思いますが、地方公会計制度は地方公共団体がみずからの財政状況を総合的かつ長期的に把握をし、住民にわかりやすく公表することを目的として、平成12年3月に総務省地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書により、地方自治体へバランスシートの作成が提案されました。その後、平成18年6月に成立いたしました行政改革推進法を契機に、地方の資産、債務改革の一環としての新地方公会計制度の整備が位置づけられ、平成18年5月、総務省により新地方公会計制度研究会報告書が作成され、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のいわゆる財務4表と言われる4つの財務書類の作成が求められたところでございます。滝川市におきましても、平成15年度決算より総務省方式によるバランスシートの公表、平成20年度、21年度決算を総務省基準モデルで、平成22年度より総務省改訂モデルでの財務諸表4表の公表をホームページによって行ってまいりました。

ご質問の中にごございました平成27年1月の総務大臣通知ですが、財務諸表を作成するためのモデルが幾つかあったため、財務書類等の作成に統一的な基準を設定し、発生主義、複式簿記の導入、

固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を促進するため新たな基準での財務諸表の作成を、平成27年度から平成29年度までに全ての地方公共団体において作成が求められたものでございます。当市の対応状況ですが、平成28年度中に財務会計システムの改修を実施し、国より配付されている地方公会計標準ソフトウェアのインストールまで実施したところでございます。今後28年度決算データを使った動作検証及び固定資産台帳の整備、あわせて一部事務組合の連結財務書類の整理を進め、来年3月までに公表を行う予定で進めているところでございます。

以上です。

○議 長 東元議員。

○東元議員 ありがとうございます。ホームページの公開についてなのですけれども、正直私も財務4表のところへたどり着くまでにちょっと時間がかかってしまったのですけれども、より市民がわかりやすい掲示というか、掲載方法。それから、公会計の発祥の地と言われております千葉県習志野市などは親切な丁寧な解説書なんかも財務4表とあわせて掲載されているように私は記憶しておるのですけれども、その辺も含めてホームページへの掲載について今後どういうふうなご検討をされているのか。ご答弁よろしく願いいたします。

○議 長 総務部長。

○総務部長 ご質問のありましたホームページの関係でございますが、確かにこのホームページに行き着くには、組織でいくと財政課が所管ということになりますので、財政課のコーナーをずっとたどっていくということで、何回かクリックしていかなければいけないというような状況にあるというのは十分承知しております。ただ、一般市民の方がこれを率先して見るかどうかという部分も、全体の行政のホームページのあり方という部分を少し考えていかなければならないなというふうには思っておりますが、今議員からご質問等もいただきましたので、先進地の状況も踏まえて今後検討させていただきたいというふうに思っております。

以上です。

○東元議員 終わります。

○議 長 以上をもちまして東元議員の質問を終了いたします。

荒木議員の発言を許します。荒木議員。

○荒木議員 それでは、通告に従いまして質問させていただきますが、今回町内会の関係を質問した趣旨を前段お話をしてお話をしてお話をさせていただきますが、町内会役員のなり手がいないとか、あるいは活動に対する無関心とか、一種の社会問題だと言われてもう数年たつのですけれども、恐らく人口減だとかいろんな理由があるのでしょうかけれども、私は退職された方の退職後のライフスタイルの多様化というか、それが非常に大きいのだというふうに、私は要因があるというふうに思っています。町内会組織の維持といいますか、運営、大きな危機感を持っているということでご質問させていただきます。

◎1、市民生活

1、町内会の行政上の位置付けについて

2、町内会組織の維持、存続について

3、自治体事務の委任について

1点目ですが、町内会の行政上の位置付けについて伺います。法律、政令、府省令など、一般国民への法的な拘束力を有する規定等は存在しないというふうに私は認識しています。したがって、国及び地方自治体とは法的に無関係な存在ということになりますが、滝川市としては行政上どのように位置づけられているのかを伺います。

○議長 長 荒木議員の質問に対する答弁を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長 ご質問のありました町内会の行政上の位置付けについてお答えいたします。

荒木議員のおっしゃるとおり、町内会は任意の団体であり、設立を含めて運営方法や活動内容が定められた法律があるわけではございません。しかしながら、町内会は行政と密接なつながりがあり、行政運営上必要不可欠であると認識しているところであります。

以上です。

○議長 長 荒木議員。

○荒木議員 行政として必要不可欠というふうにおっしゃる意味はよくわかりますし、滝川の例規集、条例、規則なんかにも町内会という言葉が結構出てきます。個数は確認しておりませんが、

2番目に移りますが、町内会組織の維持、存続についてのお考えを伺いますが、町内会における活動の意義についてはここに記載のとおり、相互扶助活動、生活環境の維持、改善、見守りや親睦、行政との連絡調整など、町内会組織の存在意義は私が申し上げるまでもございませんが、さまざまな理由から存続が年々厳しいというふうここに書いておりますが、私は確実に崩壊しているというふうに思います。崩壊に向かっているというふうに思います。改めて、行政としてそういうご認識はあると思うのですけれども、維持、存続策をどのようにお考えなのか伺います。

○議長 長 市民生活部長。

○市民生活部長 荒木議員が冒頭で現状の町内会の課題、後継者不足、加入率の低下、いろんな部分については滝川市に限らず、全国的な課題となっているというお話もありました。全くそのとおりだと思いますが、その中でも役員を輪番にしたり、業務を見直して役員の負担を減らして、町内会活動を維持できるようにいろんな手で存続のために町内会さんもいろいろ苦慮されているということは承知してございます。こうした課題解決するために、市民の皆さんに町内会の必要性を理解していただき、自発的に参加するよう働きかけることが重要だというふうに考えているところですが、滝川市では転入手続の際に町内会の活動内容や役割などを記載したチラシの配布や広報を通じて町内会への加入を呼びかけています。また、滝川市町内会連合会連絡協議会と共同で、町内会の運営に当たっての基礎知識などをまとめました町内会活動の手引を作成して、その中で町内会の方が転入者へ加入の呼びかけを行う際の見本などを掲載して、少しでも加入促進に取り組みやすいように工夫しているところです。最近では東日本大震災など自然災害の発生に伴いまして町内会の重要性が再認識されてきているために、私どもとしては来月10月12日には、本日の三上議員の質問に総務部長もお話ししていたように、10月12日に町連協主催によります防災活動と町内会とのかかわりについて学ぶということで防災研修会を開催を予定しております。町内会の必要性を理

解して、その役割を担おうとする意識の醸成につながるものというふうに期待しています。市としても、今後も町連協と連携しながら町内会活動を支援するとともに、その必要性について住んでいる皆さんに知っていただいて、周知していきたいというふうに考えています。

以上です。

○議 長 荒木議員。

○荒木議員 町内会活動の手引というのは、私もかなり何度も見て、大変よくできているというふうに思います。ご努力はしていただいているのですが、私はこの問題の根本的な要因というか、問題は2つあるというふうに思っています、1つは町内会の必要性というか、それが社会問題だと私わざと言ったのですけれども、社会問題というふうに思っているのは恐らく行政と時の各単位町内会の役員とか、連合町内会の役員とか、そういう方たちだけだというふうに、プラスアルファはいますが、恐らく市民の8割は無関心というより、広報が来なくなるとか、街路灯が維持できなくなるという想定ができないのです。そんなことになるわけではないというふうに思っている。そういうことが1つ。それと、もう一つは、今のご答弁の中に町連協さんといろいろ協働で何か事業的なものをやったり、問題が起きたら協議をされるのは、相手方はそこしかないというのはわかるのですけれども、町連協は全単位町内会の意見を集約する場ではないので、これは答弁は要りませんが、例えば各単位町内会全部にどういう問題があるのかというようなことも一度大規模なアンケート調査をされたらどうかというのが、これは提案なのですが、ここで伺いたいのは、仮の話ですが、一方的に町内会維持が難しいというところが出てきて、町内会を解散したいという申し出があった場合には行政としては、何も法律に明記されていないわけですから、それは仕方ないと、是とするという判断でよろしいですか。

○議 長 市民生活部長。

○市民生活部長 ただいまのご質問の前段でありましたとおり、町内会に加入されていない方々、町内会の必要性というか、町内会はこんな活動をしているのだというところをもっともっと理解していただかなければいけないなど、それがまずスタートではないかなということで、荒木議員さんも町内会活動をされていて、町内会活動の内容について広報紙等をつくられていろいろ活動の見える化を図っていらっしゃるということもよく存じております。まずは知っていただくことかなというところは感じております。

ご質問の町内会が一方的に解散した場合どうなのだというご質問に対しては、残念ながら解散をとめることができる強制力はございません。しかしながら、町内会につきましては必要不可欠という認識がございますので、そういった町内会の維持が困難であるとお話があった際には、市としても相談をさせていただき、どうしても存続、継続のお願い、これに努力していきたいというふうに思っております。

以上です。

○議 長 荒木議員。

○荒木議員 この件でこれ以上やりとりしても余り意味がないと思うので、次に行きますが、自治体事務の委任についてということで、町内会として行政と特にかかわりの深い役割としては、街路

灯の維持管理、リサイクル推進、広報配布かなというふうに私は思うのですが、この後5年、10年のスパンで考えますと、私は特に広報たきかわの配布の機能維持が立ち行かなくなるのではないかなというふうに思っています。余り個別のことを言っても意味がないのですが、私どもの町内会で今議論されているのは、広報を今は班長さんとか、全市的なやり方、ほかの町内会と一緒になのですが、ちょっと厳しくなって、厳しい理由は今ここでは幾つもあるので申し上げますが、次年度から町内会の費用をさらに投入をして、業者もしくは個人に委託配布をお願いするというのも検討に今挙がっております。そういうことも含めて、広報に限定をして市として業者委託なども検討された経過があるのか、あるいは検討される、要するに町内会を使わない方法について伺いたいというふうに思います。

○議長 長 総務部長。

○総務部長 広報たきかわの配布につきましては、広報紙発行規則及び滝川市広報紙等の配布業務取扱要綱に基づき、町内会に加入、未加入にかかわらず、全世帯に無料で配布することとしております。また、広報紙の配布を町内会へ依頼をし、依頼を受けた町内会が町内会区域の全世帯に配布をしていただくということとなっております。現在は議員も先ほどお話あったとおり、各町内会の代表の方のお宅に世帯分を郵送し、そこからさらに各班長さん宅あるいは個人宅にという流れになっているというふうに承知をしているところでございます。しかしながら、議員のご指摘のとおり、町内会未加入者の方への対応、あるいは高齢化などさまざまな理由により広報を配布する担い手が不足しているということは将来的な課題となってきているということは事実であります。市も過去に町内会連合会の連絡協議会との間で広報配布について意見交換を行った経過がございますが、広報配布とあわせて高齢者世帯の増加に伴う見守りなども行えるというような効果も期待されるというようなご意見もいただいて、当面町内会が各戸へ配布する方法を継続することがよいといった意見が多数を占め、現在に至っているという状況でございます。今後に向けましては、現状の配布手段を基本としつつも、それがかなわない状況が発生したときの対応についても、さらに他の自治体の状況等も踏まえ調査研究を進めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長 長 荒木議員。

○荒木議員 これを最後の質問にいたします。前段私がどういう位置づけかと聞いて、ご答弁をいただいたこの3つの経過の中でやっぱりどうしても無理があるなというのは、あくまで任意団体だということで、お願いという形にならざるを得ないと。しかし、今ご答弁ありましたように広報紙発行規則、広報紙等の配布業務取扱要綱には町内会にある種義務づけをしているような形になっているということが矛盾というか、非常に苦しいところなのです。それで、私がちょっと暴論的に広報たきかわを業者に配布、市として発注したらどうだと言ったのはここにあるのですが、ほぼ検討するというような先ほどの部長のご答弁だったのですが、直近というか、将来的なことのどうなるのかという可能性を最後に伺うのですが、どこかで町内会への委託というか、お願いするのは破綻がくるという想定のもと、着々とそういうことは研究して、新たな配布、市民に渡る方法を数年後というか、近いうちに確立する、あるいは考えていくのだというようなことで受けとめてよろしい

のか、これはいけるところまでいくという、どうにもならなくなった時点で考えるというのか、その感触だけ伺いたいというふうに思います。

○議長 長 総務部長。

○総務部長 先ほどの答弁で私現状の配布手段を基本としつつもという答弁をさせていただきましたが、先ほど申し上げましたとおり、配布の取り扱い要綱で市で広報を町内会に依頼をして、町内会は各戸にという要綱になってございますが、当然これに伴いまして配布事務の取り扱い手数料を市としても実は支払いをしております。現状その配布手数料がどういう形で使われているかという部分はちょっと承知はしてございませんが、実質現状の中でこの配布手数料が町内会の活動の一部になっているというのも事実でありますので、基本としつつもというのは、もし変えるということになれば、町内会さんとも十分協議をして進めていかなければならないというふうには考えておりますし、恐らく先進地の事例を見ても完全に100パーセント移行しているというところではなくて、複数の手法を取り入れているというところもあります。ですから、そういったところを少し勉強しながら考えていく必要が出てくるのではないかと考えているところでございます。

以上です。

○荒木議員 終わります。

○議長 長 以上をもちまして荒木議員の質問を終了いたします。

これをもちまして一般質問を終了いたします。

◎日程第3 報告第4号 株式会社滝川振興公社の経営状況について

○議長 長 日程第3、報告第4号 株式会社滝川振興公社の経営状況についてを議題といたします。

説明を求めます。産業振興部長。

○産業振興部長 ただいま上程されました報告第4号 株式会社滝川振興公社の経営状況につきまして、地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき報告申し上げます。

なお、報告する内容は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第55期の事業報告でございます。

お手元の資料1ページをごらんください。1の事業概要ですが、主力事業であるゴルフ場が8月の連続台風の通過に伴う石狩川増水による水害被害と例年にない早い降雪等の影響により来場者数が大きく減少いたしました。また、今期より市からパークゴルフ場芝生養生等管理業務を請け負うなど積極的に新たな事業に取り組むとともに、サービス向上と事務事業の効率化に努めたところでございます。

続きまして、2ページ、3ページの庶務事項並びに4ページの役員名簿につきましては、お目通しをお願いいたします。

5ページは貸借対照表です。千円単位で申し上げます。資産の部、流動資産2,327万6,000円、固定資産3億3,814万2,000円、繰延資産1円、計3億6,141万8,000円となりました。負債の部ですが、6億2,742万7,000円となっております。純資産の部

につきましてはマイナス2億6,600万9,000円となっており、負債、純資産合計につきましては3億6,141万8,000円となりました。

次のページ、6ページをお開き願います。損益計算書です。売上高1億1,307万4,000円、売上原価7,594万4,000円、売上総利益は2,625万2,000円となりました。販売費及び一般管理費は971万3,000円で、営業利益が1,647万7,000円となりました。さらに、営業外収益が77万円で、営業外費用36万3,000円となり、税金等を差し引きますと1,667万9,000円の当期純利益となりました。

7ページの株主資本等変動計算書につきましては、お目通しをお願いいたします。

8ページの附属明細書の1、資本金及び準備金の増減はございません。2、借入金が増減につきましては、前年より900万円減少したところでございます。

9ページの固定資産の取得及び処分減価償却費明細書につきましては、当期増加額が1,316万1,000円で、当期償却額が1,093万9,000円、期末残高は3億3,814万2,000円となりました。

次のページ、10ページは監査報告書でございますので、お目通しをお願いいたします。

続きまして、56期事業年度事業計画を説明申し上げます。11ページをお開き願います。11ページ、事業計画につきましては、前期55期と同様、滝川市からの受託事業とゴルフ場事業、賃貸建物事業を柱に事業を予定しております。

次のページ、12ページをお開き願います。予定損益計算書ですが、売上高につきましては1億1,886万円を見込んだところであり、当期純利益1,201万1,000円を見込んでいるところでございます。

以上で報告第4号の説明を終わります。ご審議のほどよろしくをお願いいたします。

○議長 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員 一部通告はしてあるのですが、していないものもありますので、よろしく願いいたします。

まず、1ページの(1)、ゴルフ場事業で1,400万円減と売り上げがなったわけですが、6ページの当期純利益は1,667万円ということで、パークフィールド72の芝維持管理、養生です。これを新たに委託を受けているということはあっても、非常にいい内容であったというふうに思えるのですが、1,400万円減を1,667万9,000円の利益にまで約3,000万円上積みした要因について伺います。そこではパークフィールド72の受託だけではなく、その他の効果もあったのではないかとということで、お伺いいたします。

2点目は、12ページ、平成29年4月1日からの第56期の予定損益計算書についてですが、ここで借入金が増減が56期末でどういうふうになるのかということをお伺いいたします。この場合、8ページの附属明細書に2番、借入金が増減明細書がありますが、この一番下の行で合計と、55期の場合期首残高が6億2,900万円、期末残高が6億2,000万円ということで、滝川市からの借り入れが900万円減少しているということですが、これが56期の期末ではどのように見通

されているのかをお伺いをいたします。

また、その借入金を減少させていくということについて、小さい1点目としては、借入金を減らしていく基本的な考え方はどのように持っているのか。また、小さな2番目ですが、この金額を決定する場というのは、3ページの取締役会がオでいうと29年2月20日に取締役会やっているのですが、恐らくここで今期は幾ら減らそうという話し合いが、提案がされ、決裁されるということだというふうに思うのですが、いつ、どの場でこの借入金減少の金額決定をしているのかということでお伺いいたします。

3点目は、これで終わりですけれども、9ページで固定資産の取得が毎年行われるわけですが、建物、構築物の当期増加額が675万円ほどあります。新しいものを建てたというよりは、改修、修繕などなのかなというふうには想定いたしますが、この内容についてお伺いいたします。

以上です。

○議 長 それでは、答弁に若干時間を要するようですので、暫時休憩といたします。

休憩 午後 2時12分

再開 午後 2時16分

○議 長 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

答弁を求めます。産業振興部長。

○産業振興部長 それでは、5点にわたる質疑にお答えさせていただきたいと思います。

まず、ゴルフ場の1、400万円の減なのに1、667万9,000円の増ということでのこの理由でございますけれども、主には先ほど議員さんが質疑にありましたようにパークゴルフ場の委託料、これが1、485万円ございました。あと、賃貸建物事業並びにゴルフ場事業が営業期間が短縮したのですけれども、利益が出たということが主な内訳になってございます。

続きまして、2点目の56期の予定損益で借入金のごとでございますけれども、56期におきましては1,000万円減の予定をしているところでございます。

次に、借入金を減少させる基本的な考え方につきましては、利益に応じて対応していきたいというふうに考えているところでございます。

それから、4点目のこの金額を決定する場につきましては、先ほど質疑がありましたように2月20日の取締役会において決定しているところでございます。

それから、固定資産税の減価償却の関係でございますけれども、主なものが2点ございまして、ゴルフハウスの屋根の板金並びに屋上防水、これが595万円、2点目、車両等格納庫、ビニールハウスでございますけれども、これが80万6,235円。

以上でございます。

○議 長 ほかに質疑ございますか。

(なしの声あり)

○議 長 これにて質疑を終結いたします。

報告第4号は、報告済みといたします。

◎日程第4 報告第5号 株式会社滝川グリーンズの経営状況について

○議長 日程第4、報告第5号 株式会社滝川グリーンズの経営状況についてを議題といたします。

説明を求めます。産業振興部長。

○産業振興部長 ただいま上程されました報告第5号 株式会社滝川グリーンズの経営状況につきまして、地方自治法第243条の3第2項の規定に基づきご報告申し上げます。

なお、報告する内容は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第22期の事業報告でございます。

お手元の資料1ページをお開き願います。1、事業報告ですが、市から1年の指定管理を受け、株式会社滝川グリーンズ、レストランタ桜、滝川クラフトビール工場の3者が三位一体となり、事業展開に取り組みました。第1四半期におきましては、コテージの利用が非常に好調であるとともに、温泉入浴者数も堅調で、売り上げが順調に推移しておりましたが、7月末に発生した女子浴場での事故により7月末から8月の入浴者数が大幅に減少し、主力事業である温泉部門が入浴者数、前年対比で2万665人の減となり、収益の大幅減並びに物販部門での売り上げ減となりました。一方、経費を節減するため、社員による浴場の一部清掃、パークゴルフ場の管理、岩風呂の冬季閉鎖、人件費の削減等で収益の改善を図ったところでございますが、結果大きな減収減益となったところでございます。

続きまして、3ページ、庶務報告並びに4ページにつきましては、お目通しをお願いいたします。

5ページは株主名簿でございます。お目通しをお願いいたします。

次のページ、6ページにつきましては役員名簿でございます。お目通しをお願いいたします。

7ページは貸借対照表でございます。千円単位で申し上げます。資産の部、流動資産562万3,000円、固定資産331万8,000円、投資等出資金3万円、計897万2,000円となりました。負債の部ですが、流動負債6,118万6,000円となっております。純資産の部につきましてはマイナス5,221万4,000円となっており、負債、純資産合計につきましては897万2,000円となりました。

続きまして、8ページをお開き願います。損益計算書です。売上高1億4,996万3,000円、売上原価1,864万1,000円、売上総利益は1億3,102万2,000円となりました。販売費及び一般管理費は1億3,737万3,000円で、営業利益がマイナス635万1,000円となりました。営業外収益が313万7,000円で、営業外費用10万2,000円となり、税金等を差し引きますと当期純利益金額はマイナス352万1,000円となりました。

9ページの株主資本等変動計算書につきましては、お目通しをお願いいたします。

続きまして、10ページをお開き願います。10ページの附属明細書の1、資本金及び2の借入金については、増減はありません。3の固定資産の取得及び処分減価償却費明細書については、当期増加額が76万4,000円で、当期償却額が61万円、期末残高は334万8,000円とな

りました。

11ページは監査報告書です。お目通しをお願いいたします。

続きまして、第23期事業年度事業計画書をご説明申し上げます。13ページをお開き願います。事業計画につきましては、昨年度同様滝川市から滝川ふれ愛の里の指定管理を受け、温泉部門を中心に利用客の増加を図る予定をしております。

次のページ、14ページをお開き願います。14ページの予定損益計算書ですが、売上高を1億5,419万9,000円と見込んだところであり、当期純利益金額は25万4,000円を見込んでいるところでございます。

以上で報告第5号の説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

(何事か言う声あり)

○産業振興部長 失礼いたしました。

8ページの損益計算書、売上高の訂正をお願いいたしたいと思っております。正しくは1億4,966万3,000円でございます。大変申しわけございませんでした。

○議長 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員 2点ありますが、まず7ページです。貸借対照表の流動負債の中の未払い金2,223万円なのですけれども、これは恐らく前期から引き継いでいるようなものというふうに、急にこんなにふえることはないのでは思うのですけれども、この未払い金の内訳についてお伺いいたします。

2点目は、先ほどと同じように、23期末の借入れ残高は3,500万円のままなのか、それとも減らすということで計画をしたのかという質疑をしますけれども、予定損益計算書で25万円しか残らないということですから、恐らく減るという考え方はない計画を立てているのだと思いますが、確認をしたいと思っております。

以上です。

○議長 長 清水議員の質疑に対する答弁を求めます。産業振興部長。

○産業振興部長 2点の質疑に対してお答えしたいと思います。

未払い金の主な内訳でございますが、大きなものとして電気料金がございまして。あと清掃委託料等、あと給与の部分も未払い金ということで、もろもろはこういうところでございます。

次に、3,500万円の借入金の関係ですけれども、22期におきましてもこのとおりの3,500万円を予定しているところでございます。

以上です。

○議長 長 清水議員。

○清水議員 未払い金の内訳は、項目についてはわかりましたけれども、金額の細かいことは聞きませんけれども、これの中で多いものから、多額なものから並べるとどういうふうになるのか。

それと、2,200万円のうち、例えば電気代が300万円とかというのが1カ月の金額だというふうに思うのです。冬なので、寒い時期なので、ヒートポンプを回してやるので、特別高くてこ

の時期は500万円ぐらいあるのだということなのかもしれませんが、逆にそういうふうになると清掃委託なんかはそんなにかかっていないでしょうし、そういうことで何か月分ぐらいの未払い金なのかということをお伺いいたします。

○議 長 それでは、答弁に若干時間を要するようですので、暫時休憩といたします。

休憩 午後 2時30分

再開 午後 2時31分

○議 長 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

答弁を求めます。産業振興部長。

○産業振興部長 未払い金の内訳の部分なのですが、前月分と当月分の部分が未払いになっているということで、先ほどご答弁いたしました電気、清掃、あと水ですね、水道料、このものが未払いになっているということでございます。順番につきましては、電気、それから清掃委託、3番目に水道料と。

以上でございます。

(何事か言う声あり)

○産業振興部長 主なものということで答弁させていただきましたけれども、順番でいくと電気、清掃委託、それから水道ということでございます。

○議 長 清水議員。

○清水議員 確認ですけれども、前月分、当月分というのは当然2月分、3月分ということだと思っておりますが、電気料金というのは毎月払うのが当たり前という気がして、当月分のをまだ払っていないというのはわかるのですけれども、前月分のを払っていないというのは、支払い期日だとか、それと決算の関係だとか、そういうことなのだろうとは思っておりますけれども、その状況についてお伺いいたします。

また、確認ですけれども、給与の遅延ということはもちろんないと思っておりますけれども、確認をします。

○議 長 産業振興部長。

○産業振興部長 前月分、当月分につきましては、支払い期日の関係で未払いになっているということでございます。

また、給与についての未払いはございません。

以上でございます。

○議 長 ほかに質疑ございますか。

(なしの声あり)

○議 長 これにて質疑を終結いたします。

報告第5号は、報告済みといたします。

◎日程第5 報告第6号 監査報告について

報告第7号 例月現金出納検査報告について

○議長 日程第5、報告第6号 監査報告について、報告第7号 例月現金出納検査報告についての2件を一括議題といたします。

説明を求めます。宮崎監査委員。

○監査委員 報告第6号 監査報告についてご説明いたします。

地方自治法第199条第4項の規定に基づき定期監査を行いましたので、同条第9項の規定により、その結果を報告いたします。

監査の対象は、産業振興部の産業振興課、農商工連携室、農政課、観光国際課及び市街地開発調整課を対象に実施いたしました。

監査の範囲は、平成28年度の執行事務であります。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の結果につきましては、おおむね適正に執行または管理されていると認められますが、一部に改善、検討が必要と思われる事項といたしまして、旅費関係では日当の支給漏れや市外出張を外勤簿で処理していること、契約事務関係では施行決定書の記載方法について、補助金交付関係では補助金等交付申請書の申請印に誤りがあったこと、指定管理では関係文書の提出、承認等のおくれや未提出の文書があったこと、団体事務関係では前年度繰越金ほか、収入支出調書の作成漏れや収入、支出日の記載漏れや立てかえ払いが散見すること、また監査が実施されていない団体があったこと、備品関係では備品出納簿に記載漏れがあることなどがあり、これらについては関係規定等に基づき適切な事務処理をされるよう、所属に対する講評において指導いたしました。また、軽易な事項につきましては、監査の過程においてその都度直接事務担当職員に是正または適正な処理方を指導しておりますので、その内容は省略いたします。

次に、報告ですが、監査の対象は、教育部の教育総務課、学校運営課、各小学校、各中学校及び滝川西高等学校事務局を対象に実施いたしました。

監査の範囲は、平成28年度の執行事務であります。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の結果につきましては、おおむね適正に執行または管理されていると認められますが、一部に改善、検討が必要と思われる事項といたしまして、旅費関係では私有車公務使用の走行距離の算出方式について、契約事務関係では施行決定書の記載方法について、また業務内容と契約書添付の仕様書が一致していないことや完了検査が不十分な契約があったこと、団体事務関係では収入支出調書が未作成な団体があったこと、また監査が実施されていない団体や会計年度が終了する前に監査を実施している団体があったこと、備品関係では備品台帳の記載漏れ、その他として報償費の時間数の計数誤り、学校校舎等使用条例の適用方法、公印の管守箇所が実態と合っていないことなどがあり、これらについては関係規定等に基づき適切な事務処理をされるよう、所属に対する講評において指導いたしました。また、軽易な事項につきましては、監査の過程においてその都度直接事務担当職員に是正または適正な処理方を指導しておりますので、その内容は省略いたします。

次に、財政援助団体等の監査ですが、地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等の監査を実施いたしましたので、同条第9項の規定により、その結果を報告いたします。

監査の対象は滝川市文化連盟であり、監査の範囲は平成27年度及び平成28年度の事業及び財政援助に係る出納その他の事務であります。

監査の期間、監査の目的及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の結果につきましては、おおむね適正に執行または管理されていると認められますが、一部に改善、検討が必要と思われる事項といたしまして、経理関係で収入支出調書と出納簿等の金額が一致していない、出納簿等の集計誤り、関係帳票の訂正に修正液を使用、文化連盟の収入支出調書に別団体経理である市民文化祭実行委員会の調書も混在していることなどがあり、これらについては関係規定等に基づき適切な事務処理をされるよう、団体に対する講評において指導いたしました。また、軽易な事項につきましては、監査の過程においてその都度直接担当者に是正または適正な処理方法を指導しておりますので、その内容は省略いたします。

なお、監査意見といたしまして、前回の監査以降経理事務の整備に取り組み、改善されていると認められますが、現金出納簿と帳票の整合性が図られていないなど一部の経理事務の処理に誤りが見受けられることから、経理事務の正確性、緻密性について今後もより一層改善していただきたい。決算状況を見ると収入の多くは会費収入や事業収入であり、今後も会員の拡充による安定的な収入の確保に努められ、効率的な事業運営を図るとともに、引き続き加盟団体との連携を図りながら、滝川市の文化活動の推進及び郷土の芸術、文化の振興に寄与されることを望みます。

以上で報告第6号、監査報告を終わります。

続きまして、報告第7号 例月現金出納検査報告についてご説明いたします。

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、平成29年5月分及び6月分の例月現金出納検査を行いましたので、同条第3項の規定により、その結果を報告いたします。

検査の対象は、一般会計、各特別会計、下水道事業会計、病院事業会計、各基金、歳入歳出外会計の現金、預金、一時借入金等の出納保管状況を対象に実施いたしました。

検査期日及び検査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

検査の結果につきましては、計数上の誤りは認められませんでした。一部に改善検討が必要と思われる事項につきましては、目的地内旅費の算出において支給漏れがあったことから、講評においてその処理方を指導したほか、検査の過程において軽易な事項につきましてはその都度直接事務担当者に是正または処理方を指導しておりますので、その内容は省略いたします。

以上で報告第7号、例月現金出納検査報告を終わります。

○議 長 説明が終わりました。

これより一括質疑に入ります。質疑ございますか。

(なしの声あり)

○議 長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第6号及び第7号の2件は、いずれも報告済みといたします。

◎日程第6 常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○議長 日程第6、常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出についてを議題といたします。

お手元に印刷配付のとおり、第3回定例会以降における閉会中継続調査等の申し出がありました。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○議長 異議なしと認めます。

よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに決しました。

◎市長挨拶

○議長 以上で予定されました日程は全て終了いたしました。市長から発言の申し出がございますので、これを許したいと思います。市長。

○市長 議長にお許しをいただきまして、本定例会閉会に当たりまして一言ご挨拶を申し上げます。

9月6日に開会されました本定例会でございますが、本日20日までの15日間、議員各位におかれましては提出させていただきました議案各項目につきまして積極的にご審議を賜りました。特に28年度決算におきましては特別委員会を構成し、精力的、積極的にご審査いただいたわけでございます。提出させていただいた議案全てに可としてご了承を賜ったことに心からお礼を申し上げます。今後とも財政健全化を進めつつ、予算執行等に注意を払いながら行政運営を行う所存でございますので、よろしくお願ひ申し上げたいと思います。また、本定例会開会中には台風ということもあったわけございまして、タイムライン等を活用したわけでございますけれども、Jアラートの吹鳴等、さまざまな分野で市民の安全、安心に向けまして今後とも一層の注意を払いながら行う所存でございます。議員各位におかれましては、今後ともご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願ひ申し上げる次第でございます。

本定例会まことにお世話になりました。ありがとうございました。

◎閉会宣告

○議長 本定例会に提案されました議案の審議は全て終了いたしました。

これにて平成29年第3回滝川市議会定例会を閉会いたします。

お疲れさまでした。

閉会 午後 2時46分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成 年 月 日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員